No	4280366
----	---------

事務事業票

所管部長等名健康福祉部長 山田 忍所管課・係名障がい者支援課 生活支援係課長名田中 かおり

評価対象年度 平成28年度

				1 (Plan) 事務事業(の計画					
事務事業名	※望の田	1+-	いよう運	学生主要	会計区分		01	一般会	計	
于切于 不 口	布重の主	-/-	いるノ圧。	当可于木	款項目コード(款-項-	-目) 3	_	1	_	4
	基本目標(章)	1	誰もがいる	きいきと暮らすまち	事業コード(大一中一	小) 1	_	33	_	03
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の大綱(節) 【政策】	3	健やかに暮	暮らせるまちづくり		基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	3	障がい者の)支援	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	障がい者の	自立と社会参加の支援		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	希望の里たいようの利用: また、必要に応じて作業班				軍営は八代市社会	福祉事業団に委	託)。			
実施手法	〇 全部直営		〇 一部	3委託	● 全部委託					
(該当欄を選択) 	○ その他()				
補助金事業該当	〇 補助金(主な補助先:)※予算の全	てが補助	加金支出	である場	合に記入。
根拠法令、要綱等	八代市立希望の里たいよう条例、八代市立希望の里たいよう条例施行規則 1等 									
市 # # # # # #	開始年度			終了年度	法令による実施義務		0 1	義務であ	る	
事業期間	合併前			未定		(該当欄を選	(該当欄を選択)		義務では	ない

2 (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業内容等 希望の里たいよう利用者(障がい者) 対 象 (誰・何を) 事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) ・麦島東公園の清掃等作業の実施(八代市社会福祉事業団に委託)。 利用者の就労意欲の向上を図る 《委託内容》 ①草刈及び除草作業(月1回以上) ②清掃作業(月4回以上) ③便所の清掃 ④ゴミ等の処理 ⑤破損箇所の通報 《委託料》 3382千円 コスト推移 26年度決算 27年度決算 28年度決算 29年度予算 30年度見込 31年度見込 32年度見込 事業費(直接経費) (単位:千円) 6,481 3,769 3,381 3,151 2,923 2,693 2,462 国県支出金 財 地方債 源 内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 訳 -般財源(特別会計→事業収入) 6,481 3,769 3,381 3,151 2,923 2,693 2,462

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	作業日数	В	計画	-	160	160	160	160	160
事業			н	実績	160	156	148	147	167	-
ന	2	作業延べ人数	人	計画	-	2450	2500	2500	2500	2500
活動指標 (活動量・実績)	2		χ	実績	2437	2828	2470	2375	2550	-
の	3			計画	-					
数値化	(S)			実績						-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	-					
もたら					実績						-
そうとす	2				計画	-					
成果指標 そうとする効果・					実績						-
成 果	3				回信	-					
の 数 値 化	3				実績						-

〈記述欄〉※数値化できない場合

障がい者の就労意欲向上、いきがいにつながる事業のため

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	障がい者の自立と社会参加の支援を目的としており、障がい者の労働機会の提供につながるため、市が事業主体であることは妥当であり、国・県・民間
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	と競合することは無い。市総合計画に結びつく事業である。
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	障がいの特性に応じた作業の場を提供できていることで、利用者がいきいきと働いている状況であり、成果目標は達成できている。
水温別内台は有知なものとようといるか・成果目標の達成状況は順調に推移しているか・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	り、成末日標は達成してもいる。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	すでに指定管理者制度導入施設であり、今後も継続して指定管理者制度を導入する予定。事業内容は委託料の支出であり、非常勤職員等による対応はできない。受益者負担増は障がい者の社会参加の促進を減退させる恐れがあるため見直しは難しいが、委
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	託料の見直しを今後は実施していく。

		4	(Action) 事務事業の方向性と改革	革改善		
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間	委託の抗	広大・市民等との協働等)
(方向性 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模	(拡充)	
)取組ともたらそうとする効果など) な授産事業開拓や現在実施している の工賃の確保と日中活動の場の提供			
外	ト部評価の実施	無		実施	年度	
改	H28進捗状況					
改善進捗状況等	H28取組内容					
	算審査に伴う常 委員会における 意見等	特になし	(委員からの意見等))		

No	4280367
----	---------

事務事業票

健康福祉部長 山田 忍 所管部長等名 所管課•係名 障がい者支援課 生活支援係 田中 かおり 課長名

評価対象年度	平成28年度

			1 (Plan) 事務事業 <i>(</i>	の計画					
事務事業名	緊 刍 潘曲	당국	泛援体制整備事業	会計区分		(01 一般会	計	
デ1 ガテネツ	表心框+	<u></u>	()及怀仰亚州于木	款項目コード(款-項-	目) 3	_	1		4
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	事業コード(大一中一	小) 1	_	33		04
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり		基本目標				
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	3	障がい者の支援	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	障がい者の自立と社会参加の支援		施策小項目				
本市に居住する重度障がい者のみの世帯を対象に、緊急通報装置を貸与し、緊急時に適切な対応をとるほか、安否確認や利用者の相談に対応する。 事務事業の概要 (全体事業の内容)								目者の相	
実施手法 (該当欄を選択)	〇 全部直営		● 一部委託	〇 全部委託					
(該ヨ懐を選択)	○ その他()					
補助金事業該当	〇 補助金(主な補助先:)※予算の全	てがネ	補助金支出	である場合	合に記入。
根拠法令、要綱等	人代市安心相談確保事業実施要綱 根拠法令、要綱等								
***	開始年度		終了年度	終了年度			分 0 1	義務であ	る
事業期間	合併前	合併前 未定			(該当欄を選択)		● 2	義務では	ない
			2 (Do) 事務事業の	中佐					
			2 (D0) 争榜争未见	大心					

評価対象年度の事業内容等

重度障がい者のみの世帯に属する者 対 象 (誰・何を)

事業内容(手段、方法等)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

の設置、通報を受けての対応等は業者に委託。 〇制度の利用を希望する対象者の申請により、市が利用を決定し、事業の

委託業者に対し機器の設置、サービスの開始等を依頼。

〇支援

①緊急通報…通報→対象者の状況確認→必要に応じて協力員等へ支援を 依頼→市へ結果を報告

②定期的な安否確認…対象者へ連絡、状況伺いと困りごとや心配事に関す

るアドバイスを実施→市へ定期的な報告

月額管理料(月額、1件につき):1,890円

・端末リース料(月額、1件につき):486円(うち利用者負担金243円)

・機器移設料(生活保護受給者、1件につき): 10,260円

対象者に緊急通報装置を貸与し、緊急時や相談に適切な対応をとる。機器 日常生活に関する相談や急病・災害等に迅速かつ適切な対応を行うことで、 安全安心な生活を確保できる。

コスト推移 26年度決算 27年度決算 28年度決算 29年度予算 30年度見込 31年度見込 32年度見込 事業費(直接経費) (単位:千円) 72 76 38 102 102 102 102 国県支出金 財 地方債 源 内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 訳 -般財源(特別会計→事業収入) 72 76 38 102 102 102 102

緊急通報支援体制整備事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	緊急通報装置設置台数	台	計画	-	5	5	5	7	7
事業	0		П	実績	6	3	3	3	3	-
の活	2			計画	-					
活動指標 場量・実績	٧			実績						-
の	3			計画	-					
数值化				実績						-

〈記述欄〉※数値化できない場合

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	通報件数	どれだけ活用されている か	件	計画	-	300	300	300	350	350
もたら				IT	実績	410	284	244	295	128	-
そうとす	2				計画	-					
成果指標 ・とする効果・	2				実績						-
成 果	3				画信	-					
の数値化	(S)				実績						-

(Check) 事務事業の自己評価 着眼点 チェック 判断理由 ・重度障がい者が安心して暮らすために有効な事業 ● 妥当である ◆事業実施の妥当性を備えているか であり、上位施策に結びついている。 ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・外出困難な重度障がい者にとって、24時間緊急対 ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて 応できる本事業の役割は大きい。 概ね妥当である いないか ・低所得者の負担軽減等を考えると市が関与する必 ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい 要性は妥当である。 ないか) 妥当でない ・利用者は次第に減少しており、成果目標は達成で 有効である きていない。 ・利用対象となる人の把握及び事業の周知の強化が ◆活動内容は有効なものとなっているか 必要と考える。 ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ● 概ね有効である ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか) 有効でない ・業者選定にあたっては、長寿支援課の安心相談確 保事業と合同で提案型企画コンペを行っている。 ◆実施方法は現行どおりでよいか ・既に民間委託を実施しており、業者の選定による ● 現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げ コスト削減を行っている。 ずにコストを削減することは可能か ・委託料の支払業務は、正規職員による対応が必要 ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス である。 トの削減は可能か ・受益者負担については、通話料全額負担と機器 ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 リース料の半額負担があり、また、対象が重度障が い者のみの世帯であることから、これ以上の負担は 見直しが必要 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止) 求められない。

緊急通報支援体制整備事業 Page 2 of 3

		4 (Action)事務事業の方向性と改革改善								
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)						
(該当欄を選択)		4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)						
	後の方向性の 由、改革改善 の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の 現行のとおり民間委託による)取組ともたらそうとする効果など) 実施とし、利用者拡大のための周]知等の徹底を行っていく。						
夕	部評価の実施	無		実施年度						
改	H28進捗状況			-						
善進捗状況等	H28取組内容									
			(委員からの意見等	等)						
	算審査に伴う常 委員会における 意見等	特になし								

緊急通報支援体制整備事業 Page 3 of 3

No 428036	38
-----------	----

事務事業票

健康福祉部長 山田 忍 所管部長等名 所管課•係名 障がい者支援課 生活支援係 課長名 田中 かおり

評価対象年度	平成28年度

			1 (Plan) 事務事業(の計画						
事務事業名	面出	上压	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	会計区分		01	一般会	計		
予切于 不口	χ.		·凉帕门	款項目コード(款-項-	-目) 3	_	1	_	4	
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	事業コード(大ー中ー	小) 1	_	33	_	05	
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり		基本目標					
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	3	障がい者の支援	総合戦略での 位置づけ	施策大項目					
	具体的な施策と内容	1	障がい者の自立と社会参加の支援		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)										
実施手法	● 全部直営		〇 一部委託	〇 全部委託						
(該当欄を選択)	○ その他()					
補助金事業該当	〇 補助金(主な補助先:)※予算の全	てが補具	助金支出	である場	合に記入。	
根拠法令、要綱等	障害者の日常生活及び社	上会	生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法	Ė)					
市	開始年度		終了年月	終了年度 法令による実施義務 (該当欄を選択)			• 1	義務であ	る	
事業期間	合併前		未定				O 2	義務では	ない	

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

18歳以上で、更生医療の対象となる疾患の身体障害者手帳を持っている人 対 象 (誰・何を)

事業内容(手段、方法等)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

指定医療機関において、18歳以上の身体障害者手帳を持っている方が、障 がいを軽くしたり、日常生活能力等を回復させるために必要な医療(角膜手 術、関節形成手術、人工内耳手術、心臓手術、人工腎臓透析、抗HIV療法 など)を受ける場合に、後期でのであり、 〈申請方法及び申請の流れ〉

- ①申請者が指定医師の意見書・身体障害者手帳・保険証・印鑑を持参し、
- 市へ認定申請
- ②市は受付後、県福祉総合相談所へ判定依頼
- ③県福祉総合相談所の判定結果を基に、市が給付決定し、医療受給者証
- と上限月額管理表を受給者に送付
- ④受給者は、医療機関に医療受給者証を提示し、医療費の自己負担分(原
- 則1割)を月額上限負担額以内で払う
- ※月額上限負担額は所得により決定

コスト推移 2					27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
П	事	業費(直接経費) (月	単位:千円)	220,107	179,242	181,317	165,655	165,655	165,655	165,655
-		国県支出金		163,511	179,102	129,750	124,053	124,053	124,053	124,053
ı	財源	地方債								
	内訳	内								
-		一般財源(特別会計→事業収入)		56,596	140	51,567	41,602	41,602	41,602	41,602

更生医療給付事業 Page 1 of 3

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	給付決定件数 ①	件	計画	-	8900	8700	8800	8900	9000
事業		IT IT	実績		8670	8153	5542	5198	-
活動指標 の活動量・実績の数値化	2		計画	-					
			実績						-
	3		計画	-					
	(三流間)公粉値ルでおり 1 44 4		実績						-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
		給付決定件数 /年間給付申	給付が必要な人に給付決 定されているか	%	計画	-	100	100	100	100	100	
成果指標 もたらそうとする効果・	9	請件数)		70	実績	100	100	100	100	100	-	
	2				計画	-						
灰果指標					実績						-	
1標 果・成果の数値化	3					計画	-					
	9			実績						-		
16	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合									

3 (Ch	eck) 事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	・障害者総合支援法に基づく事業であるため。 ・対象医療の拡大や生活習慣病の増加などで医療受 給者が増加している。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	・障害者総合支援法に基づく事業であり、実施主体が市となっている。
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	・判定機関である県福祉総合相談所や医療機関など と連携し、迅速かつ適切な給付決定に努めている。 ・法定事務のため内容の見直しの余地はない。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	AZ + MOZE O MELICUTE
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	・法令の規定に基づき、指定医師が作成した意見書等を県の判定結果を受け審査し、支給決定等を行うため、民間委託等はできない。 ・類似の事業はない。また、法令の規程に基づき、支給決定等を行うためコストの削減はできない。 ・必次に応じて実施手順を見直し、システムの改修
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	等を行うことで、より効率化を図っている。 事務処理には専門的知識を要し、一連の事務をひと りで担うことが望ましいが、一部については非常勤 職員等による対応も行っており、これ以上の削減は 難しい。 ・法定事務のため内容の見直しの余地はない。

更生医療給付事業 Page 2 of 3

		4	(Action) 事務事業の方向性と改	Z革改善
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(ガドル (ままり) まり (ままり) かんしょう かんしょう はんしょう はんしょ はんしょう はんしょう はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
	後の方向性の 由、改革改善 の取組等	あり今後も市で実施する必要	し経済的負担の軽減を図るために	:は必要不可欠な事業である。また、法定事務で :に努める。
夕	ト部評価の実施	無		実施年度
改	H28進捗状況			-
善進捗状況等	H28取組内容			
			(委員からの意見等	等)
	算審査に伴う常 委員会における 意見等	特になし		

更生医療給付事業 Page 3 of 3

事務事業票

健康福祉部長 山田 忍 所管部長等名 所管課•係名 障がい者支援課 生活支援係 課長名 田中 かおり

評価対象年度 平成28年度

会計区分 会計区分 01 一般会能 会計区分 01 一般会能 の1 一般を使 の	+									
主及心才降がい日区派員切以ず未	_	4								
基本目標(章) 1 誰もがいきいきと暮らすまち 事業コード(大-中-小) 1 — 33	_	07								
施策の体系 (八代市総合計画に 施策の大綱(節)【政策】3 健やかに暮らせるまちづくり 基本目標										
おける位置づけ) 施策の展開(項) 【施策】 3 障がい者の支援 総合戦略での 位置づけ 施策大項目										
具体的な施策と内容 1 障がい者の自立と社会参加の支援 施策小項目										
重度心身障がい者(身障手帳1・2級所持者、療育手帳A1・A2所持者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者、福祉手対象に、医療費の一部を助成する。 事務事業の概要 (全体事業の内容)										
実施手法 ○ 全部直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託										
(該当欄を選択) ○ その他()										
補助金事業該当 〇 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出	である場合に	こ記入。								
八代市重度心身障がい者医療費に関する条例 · 熊本県重度心身障がい者医療費助成事業費補助金交付要領根拠法令、要綱等										
	義務である									
事業期間	義務ではな	い								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

身体障害者手帳1·2級所持者、療育手帳A1·A2所持者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者、福祉手当受給相当者 対 象 (誰・何を)

事業内容(手段、方法等)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

額を助成する。

〈控除する自己負担額〉入院外1,020円 入院2,040円

【医療費助成の流れ】

・対象者は、助成申請書に必要事項を記入し医療機関の証明を受けた後、 市へ提出。(ただし、入院外分(市郡内の医療機関のみ)については、医療 機関に提出し、医療機関より市へ送付される。)

・市は、高額療養費、付加給付金の受給確認後、支給額を決定し、指定の

金融機関口座に振り込む。(償還払い)

【H28実績】

申請件数:51,412件 助成金額: 263,704,885円

コスト推移			26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
	事	業費(直接経費) (単位:千円)	265,934	276,684	265,673	262,069	263,430	263,430	263,430
-		国県支出金	133,440	135,217	134,045	130,046	129,680	129,680	129,680
	財源	地方債							
1	内訳	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
		一般財源(特別会計→事業収入)	132,494	141,467	131,628	132,023	133,750	133,750	133,750

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	受給資格者数 (登録者数) ①	, ,	計画	-	3800	3700	3700	3600	3600
事業		^	実績	4012	3807	3761	3704	3877	-
活動指標 の活動量・実績の数値化	2		計画	-					
			実績						-
	3		計画	-					
	(シ) は関 (公料値ルできた) (場合		実績						-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1		経済的負担軽減の効果を 表すため	/ii	計画	-	51840	49000	49000	48000	48000
もたらそ	\odot			件 -	実績	51566	50280	50074	52090	51412	-
果指標 ³ 効果・成果の数値化	(0)				計画	-					
	2				実績						-
	3				計画	-					
	9				実績						-
	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合		•						

3 (Check) 事務事業の自己評価 着眼点 チェック 判断理由 ・医療機関での受診機会が多い障がい者に対して、 医療費の一部を助成し経済的負担の軽減を図ること ● 妥当である は、障がい者の自立促進につながり、市総合計画に ◆事業実施の妥当性を備えているか 結びつく。 ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・障がい者の経済的負担軽減につながるため、その ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて 概ね妥当である 役割も大きい。 いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい ・県の制度に基づく事業であり、医療費の助成とい ないか) う観点からみても、市が実施主体であることは妥当 妥当でない である。 ・H28年度は、受給資格者数が増加したが、申請件 数と助成額は減少している。 ● 有効である ・さらに効果を向上させるためには、対象者に対す ◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか る制度の周知徹底や定期的な申請勧奨が必要であ 概ね有効である ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 る。 果をこれ以上伸ばすことはできないか) 有効でない ・医療費の助成であることから民間委託等は考えら れない。 類似の事業はない。 ◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げ ● 現行どおりでよい ・事務処理については、システムにより一連の作業 が必要であり、複数人で行うことは効率的でない。 ずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス ただし、郵送分申請書の仕分けや通知事務等の一部 トの削減は可能か の単純な業務については、現在も非常勤職員等で対 ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 応している。 法により、人件費を削減することは可能か ・重度心身障がい者の多くが低所得者であることや ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 現在の自己負担 (入院外1,020円、入院2,040円) に ついては、県制度に基づいており、一般的な医療費 見直しが必要 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止) 負担からみても妥当である。

		4 (Action)事務事業の方向性と改	收革改善
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(グ 问注 (該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
	後の方向性の 担、改革改善 の取組等		業の実施主体は市町村に限定され	れているため、市で実施する必要がある。 対象者が利用しやすい方法を検討しながら継続し
外	ト部評価の実施	無		実施年度
改	H28進捗状況	_		
改善進捗状況等	H28取組内容			
	算審査に伴う常 委員会における 意見等	特になし	(委員からの意見等	等)

No 4280370	
------------	--

事務事業票

健康福祉部長 山田 忍 所管部長等名 障がい者支援課 生活支援係 所管課•係名 課長名 田中 かおり

評価対象年度	平成28年度
叮顺/3 多千 /又	T 132 20 4 13

			1 (Plan) 事務事業 <i>(</i>	り計画					
事務事業名	時がいき	≚ Żī	ā祉団体助成事業	会計区分		01	一般会	計	
学 份学术 口	中央ル・・・・	∃ TE	11位以中切以于未	款項目コード(款-項-	∄) 3	_	1		4
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	事業コード(大一中一/	ነ) 1	_	33		08
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】		健やかに暮らせるまちづくり		基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	3	障がい者の支援	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	障がい者の自立と社会参加の支援		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	障がい者団体の活動費の)—	部を補助する。						
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 ○ その他(〇 一部委託	〇 全部委託)				
補助金事業該当	● 補助金(主な補助先:	八	弋市ろう者福祉協会 他4団体)※予算の全	てが補助	加金支出	である場合	今に記入。
根拠法令、要綱等	八代市補助金等交付規則	IJ							
事業期間	開始年度		終了年度	Ę	法令による実施	施義務	0 1	義務であ	る
尹未規旧	合併前		未定		(該当欄を選	選択)	• 2	義務では	ない
			2 (Do) 事務事業の	実施					
			証に4色と中の事業:	to size data					

障がい者福祉団体 対 象 (誰・何を)

支出する。

事業内容(手段、方法等) 各障がい者福祉団体に対し、団体運営補助金(自主的活動・社会参加)を

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 助成を行うことで団体運営の健全育成を図り、自主的活動の活性化、社会参加の促進を行うことで、障がい者に対する地域社会の理解を深めることができる。

- ●八代市ろう者福祉協会(補助額:160千円)
- ●八代市盲人福祉協議会(補助額:160千円)
- ●八代市身体障害者福祉協議会(補助額:948千円)
- ●八代手をつなぐ育成会(補助額:370千円)
- ●八代地域精神障害者家族会(補助額:625千円)

コス	.卜推移			26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込	
	事	業費(直接経費)	(単位:千円)	2,263	2,263	2,263	2,263	2,263	2,263	2,263	
		国県支出金									
ı	財源	地方債									
	内訳	その他特定財源(特別会計	├→繰入金)								
		一般財源(特別会計→事業	(収入)	2,263	2,263	2,263	2,263	2,263	2,263	2,263	

障がい者福祉団体助成事業 Page 1 of 3

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	助成団体の数	団体	計画	-	5	5	5	5	5
事業		四件	実績	5	5	5	5	5	-
活動指標 の活動量・実績	2		計画	-					
お量・宝			実績						-
の	3		計画	-					
数值化			実績						-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	会参加に関す	補助を行う目的が、団体 の自主活動や社会参加の 活性化を図るため。	回	計画	-	115	120	70	70	70
もたらる	0			П	実績	115	118	72	73	87	-
成果指標 そうとする効果・	2				計画	-					
成果指標					実績						-
成 果	3				計画	-					
の 数 値 化	9				実績						-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck) 事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか	● 妥当である	・当事業の目的が障がい者の自立と社会参加の促進 であることから、上位施策に結びついている。 ・障がい者団体が、地域の障がい者の社会参加促進
・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	のために果たす役割は今でも大きく、本事業を通じ、支援していく必要がある。 ・市社会福祉協議会からも助成金が交付されているが、障がい者団体が福祉増進に果たす役割と、その
ないか)	妥当でない	活動の安定化・活性化を考えると市が事業主体であることは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか	有効である	・団体の活動により障がい者の社会参加の機会が創出され、福祉の向上につながっている。一方、活動内容が固定化している。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 概ね有効である	Pian Election Co. S.
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	・障がい者団体の運営費補助のため、民間委託はできない。 ・他に類似の事業はない。 ・補助金交付事務が主のため、これ以上の削減はできない。
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	・既に各団体ともに活動費の一部を会員から徴収している。障がい者の多くが、その障がいにより一般就労等が難しく、収入が障害年金等であることから、今以上に受益者負担を増やすことはできない。

障がい者福祉団体助成事業 Page 2 of 3

		4	(Action) 事務事業の方向性。	と改革改善
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どお	り) 6 市による実施(規模拡充)
	後の方向性の 由、改革改善 の取組等		に会員の会費等により支えられ 、会費の増加が期待できないれ	れているが、会員数の減少や障がいを持つ家庭は低 伏況である。障がい者の社会参加を促すには、ある
タ	ト部評価の実施	無		実施年度
改	H28進捗状況			
善進捗状況等	H28取組内容			
			(委員からの意	[見等]
	算審査に伴う常 委員会における 意見等	特になし		

障がい者福祉団体助成事業 Page 3 of 3

事務事業票

健康福祉部長 山田 忍 所管部長等名 所管課•係名 障がい者支援課 生活支援係 課長名 田中 かおり

評価対象年度 平成28年度

			1(Plan)事務事業の	の計画						
事務事業名	性 则 陪 s	2 =	首手当等給付事業	会計区分		01	一般会	計		
学 切于木口	1寸刀川平下	71	1丁二寸和竹芋未	款項目コード(款-項-	∄) 3	目 目 目 全てが補助金支出である場合に記 を施義務 ● 1 義務である	4			
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	事業コード(大一中一/	小) 1	_	33	- 4 - 09	09	
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり		基本目標					
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	3	障がい者の支援	総合戦略での 位置づけ	施策大項目					
	具体的な施策と内容	1	障がい者の自立と社会参加の支援		1					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	重度の障がいを有するため日常生活において常時特別の介護を要する障がい者(児)等に手当を支給する。									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営○ その他(〇 一部委託	〇 全部委託)					
補助金事業該当	〇 補助金(主な補助先:)※予算の全	てが補助	助金支出	である場合	今に記入。	
根拠法令、要綱等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律 根拠法令、要綱等									
***	開始年度		終了年度	Ę	法令による実	施義務	• 1	義務であ	る	
事業期間	合併前		未定		(該当欄を選	選択)	O 2	義務では	ない	
			2 (Do) 事務事業 <i>の</i>	実施						

評価対象年度の事業内容等

日常生活に常に特別の介護を必要とする在宅の重度障がい者(児)、従来の福祉手当受給者で特別障害者手当等に該当しなかった人 対 象 (誰・何を)

事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 【障害児福祉手当】月額14,600円 重度の障がい者(児)等の経済的負担を軽減し、生活の安定を図る。 〇対象者:日常生活に常に特別の介護を要する20歳未満の在宅重度障が

【特別障害者手当】月額26,830円

〇対象者:日常生活に常に特別の介護を要する20歳以上の在宅重度障が

い者

コスト推移

財

頒 内

訳

事業費(直接経費)

国県支出金

地方債

【経過的福祉手当】 月額14, 600円 〇対象者:障害基礎年金及び特別障害者手当の創設時に従来の福祉手当

受給者で、特別障害者手当・障害者基礎年金を受給できなかった人

《申請方法》 ・対象者は各手当用申請書に規定の診断書を添えて市へ申請する。 ・市は診断書により障がいの状況を審査し、所得状況を確認し支給決定す

《支給方法》・5、8、11、2月に指定口座に振り込む。

26年度決算 27年度決算 28年度決算 29年度予算 30年度見込 31年度見込 32年度見込 (単位:千円) 58,070 55,368 56,480 57,217 57,217 57,217 57,217 41,774 43,559 43,559 43,637 42,427 43,559 43,559 その他特定財源(特別会計→繰入金) -般財源(特別会計→事業収入) 14,433 13,594 14,053 13,658 13,658 13,658 13,658

特別障害者手当等給付事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	特別障害者手当等の新規申請件数	件	計画	-	30	35	35	40	40
事業	0		IT	実績	45	30	21	24	40	-
の活	2			計画	-					
活動指標 動量・実績	٧			実績						-
指標 実績の数値化	3			計画	-					
	9			実績						-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	(1)	当等受給者数	受給者の経済的負担軽減 を表すことから指標とし た。	,	計画	-	235	220	220	220	220
もたら					実績	235	225	223	206	244	-
成果指標 もたらそうとする効果・	2				計画	-					
灰果指! する効果					実績						-
-	3				計画	-					
数 値 化	3				実績						-
16	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合							·	

3 (Ch	_{eck})事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	重度障がい者の経済的負担の軽減を図ることにより、障がい者の社会参加と自立支援につながるものであり、市総合計画に結びつく。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか	概ね妥当である	障がい者の経済的負担の軽減につながることからその役割も大きい。
・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当でない	当事業は法定事務であり、市が事業主体となっている。
▲ 江野・中央 はちがかる のしか - マリンフム	● 有効である	県担当課や医療機関等と連携し、迅速な支給決定に 努めている。 は完度なのなり、内容の見声しの合地はないが、は
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	法定事務のため、内容の見直しの余地はないが、成果をより向上させるために、窓口での案内等の制度の周知を徹底していく。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	法定事務であり、経済的援助を行うことから民間委託等はできなく、類似する事業はない。 事務処理には専門的知識を要し、一連の事務をひとりで担うことが望ましいが、すでに、一部については非常勤職員等による対応もしており、これ以上の
トの削減は可能か・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	は非常動職員等による対応もしており、これ以上の 削減は難しい。 受益者の負担はなし。

特別障害者手当等給付事業 Page 2 of 3

		4	(Action) 事務事業の方向性とは	文革改善		
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実	 『施(民間委託の打	拡大・市民等との協働等)
方向性 (該当欄を選択)		4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実	ミ施(規模拡充)	
今後の方向性の 理由、改革改善 の取組等		在宅の重度障がい者(児)の 効な事業であるため、今後も	D取組ともたらそうとする効果など) 務付けられている事業である。 経済的負担を軽減することにより 継続して実施する必要がある。 り強化しながら、引き続き適正な			
外	ト部評価の実施	無			実施年度	
改	H28進捗状況					
改善進捗状況等	H28取組内容					
決算審査に伴う常 任委員会における 意見等		特になし	(委員からの意見)	等)		

事務事業票

所管部長等名 健康福祉部長 山田 忍 所管課・係名 障がい者支援課 生活支援係 課長名 田中 かおり

評価対象年度 平成28年度

			1(Plan)事務事業の	り計画					
事務事業名	補装	会計区分		C	11 一般会	計			
于初于木口	ामा द र :	款項目コード(款-項-	目) 3	_	1	_	4		
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	事業コード(大一中一	小) 1	_	33	_	10
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり		基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	3	障がい者の支援	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	障がい者の自立と社会参加の支援		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	身体障かい者(児)や難源	· 京思	者等の失われた身体上の機能を補完・	代替するために必	要とする、装具	なとの	父付及ひ	・修埋を美	施する。
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		〇 一部委託	〇 全部委託					
	○ その他()				
補助金事業該当	〇 補助金(主な補助先:)※予算の全	てがネ	助金支出	である場	合に記入。
根拠法令、要綱等	障がい者の日常生活及び	会生活を総合的に支援するための法律							
# # #B	開始年度		終了年度	Ę	法令による実	拖義務	• 1	義務であ	る
事業期間	合併前		未定		(該当欄を選	選択)	O 2	義務では	ない

2(Do)事務事業の実施 評価対象年度の事業内容等 身体障害者手帳の交付を受けた方、難病の方など 対 象 (誰・何を) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 事業内容(手段、方法等) 国の基準に従い、身体障がい者(児)等の障害の程度・種類に応じて、装具 身体の欠損や身体機能を補完・代替する装具等の交付及び修理することに などの交付及び修理を行う。所得に応じて自己負担あり。 より、日常生活や社会生活を円滑にし、自立した生活ができるようになる。 コスト推移 26年度決算 27年度決算 28年度決算 29年度予算 30年度見込 31年度見込 32年度見込 事業費(直接経費) (単位:千円) 24,378 31,185 24,167 20,909 20,909 20,909 20,909 国県支出金 22,207 21,895 19,762 15,681 15,681 15,681 15,681 財 地方債 源 内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 訳 -般財源(特別会計→事業収入) 2,171 9,290 4,405 5,228 5,228 5,228 5,228

補装具交付・修理事業 Page 1 of 3

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	身体障がい者手帳所持者数 ①		計画	-	6850	6800	6800	6800	6800
事業		^	実績	6882	6805	6669	6605	6442	-
不の活動	2		計画	-					
活動指標 の活動量・実績			実績						-
0)	3		計画	-					
数 値 化	(ラ) 本棚 ※ 数 体 ル		実績						-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	1)	数	日常生活、社会生活において、障がい者の利便性の向上を示すものとして 指標とした。	件	計画	-	350	330	330	330	330	
もたら	9				実績	340	327	321	325	305	-	
そうとも	(0)				計画	-						
成果指標 もたらそうとする効果・	2				実績						-	
1標果・成果の数値化	(2)				計画	-						
	3			実績						-		
16	〈記	(記述欄)※数値化できない場合										

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価								
着眼点	チェック	判断理由								
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	身体障がい者の失われた身体機能を補完・代替する 装具等を給付することで、障がい者の社会生活や日 常生活を容易にすることで、障がい者の自立を促進								
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	している。障がい者の社会参加のために大きな役割 を果たしている。法定事務であり市が事業主体であ								
ないか)	妥当でない	১ .								
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	個々の身体状況に合わせた対応を迅速に行うことが できるよう、判定機関や医療機関及び装具業者との 連携をとり、適正な支給決定に努めている。法定事								
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	務であり事業内容の見直しの余地はない。								
	有効でない									
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	市による直接事務となっているため民間委託等できない。事務処理については、システムによる一連の作業であり複数人で行うことは効率的でない。ただし、決定通知等の発送作業などの単純作業については、非常勤職員等により対応しており、これ以上の								
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	は、非常到職員等により対応しており、これ以上の 削減は難しい。低所得者世帯について自己負担額の 見直しを行っており、これ以上の見直しは難しい。								

補装具交付・修理事業 Page 2 of 3

		4	(Action) 事務事業の方向性と	改革改善
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(ガド (注) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表) (表	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり	J) 6 市による実施(規模拡充)
	後の方向性の 由、改革改善 の取組等		機能を補完・代替する補装具を	支給するこの事業は、社会生活や日常生活を円滑 おり、今後も継続して実施する。
夕	部評価の実施	無		実施年度
改	H28進捗状況			-
善進捗状況等	H28取組内容			
		44	(委員からの意見	見等)
	算審査に伴う常 委員会における 意見等	特になし		

補装具交付·修理事業 Page 3 of 3

事務事業票

所管部長等名 健康福祉部長 山田 忍 所管課・係名 障がい者支援課 生活支援係 課長名 田中 かおり

評価対象年度 平成28年度

評価对象年度	平成28年度				課長名	田中 かお	; <i>1</i>)			
			1(Plan)事	多事業(の計画					
事務事業名		ᄪᆀ	上計画等策定事業		会計区分		01	一般会計	t	
学 切学术 口	神のです	田工	L们回守尔尼尹未		款項目コード(款-項-目	3	_	1	_	4
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮ら ^っ	すまち	事業コード(大一中一小	1	_	33	_	11
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	3	健やかに暮らせるまち	づくり		基本目標				
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	3	障がい者の支援		総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容		障がい者の自立と社会参加			施策小項目				
国が定めた障害者基本法に基づく「障がい者計画」及び障害者総合支援法に基づく「障がい福祉計画」を策定し、計画の推進を図る。 「障がい者計画」は、障害者施策を推進するための基本理念、基本方針を定め、その方向性と内容を明らかにし、今後の障がい者施策 事務事業の概要 (全体事業の内容) 保進のための指針となるものであり、また、「障がい福祉計画」は、障がい者施策を推進するための福祉サービスの種類、見込量及びそ の確保の方策等を定めるものである。										者施策
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 ○ その他(〇 一部委託		〇 全部委託)				
補助金事業該当	〇 補助金(主な補助先)※予算の全	てが補助	助金支出7	である場合	・ 記入。
根拠法令、要綱等	障害者基本法、障害者	の日	常生活を総合的に支援する	ための法	律(障害者総合支援	法)				
事業期間	開始年度			終了年度 法		法令による実施義務		● 1 章	養務であ	る
争未划旧	平成18年	度		未定	定 (該当欄を選択) ○			〇 2 章	義務では	ない
			2 (Do) 事務	事業の	実施					
			評価対象年度		内容等					
対 象 (誰・何を)	障がい者及び障がい者を	取り	J巻〈家族、地域、事業所等 <i>の</i>	関係者						
	手段、方法等)				果目標(どのような欬			•		
	こ、第2期障がい者計画と		開催し、第3期障がい者計画 別障がい福祉計画の進捗状	や障が	い者のための施策を い福祉計画を策定し わらず、共に生き共り	、障がい者の	生会参加	を促進し	、障がい	

場 所:麦島公民館 出席委員数:15名 第2回 開催日:H28年11月25日 場 所:仮設庁舎

出席委員数:13名 第3回 開催日:H29年2月15日 場 所:仮設庁舎 出席委員数:15名

コスト推移 26年度決算 27年度決算 28年度決算 29年度予算 30年度見込 31年度見込 32年度見込 事業費(直接経費) (単位:千円) 206 79 4,207 264 85 4,721 国県支出金 財 地方債 源 次 内 訳 その他特定財源(特別会計→繰入金) -般財源(特別会計→事業収入) 206 79 4,207 85 85 4,721 264

障がい福祉計画等策定事業 Page 1 of 3

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	策定・評価委員会開催回数 ①	回	計画	-	1	3	1	4	3
事業		ш	実績	1	1	3	1	3	-
の活	5)		計画	-					
活動指標 場量・実績	2		実績						-
の	3		計画	-					
数值化	/57年間/火料体ルマネカル目へ		実績						-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1)	人が住みやす	計画策定時のアンケート 結果から計画の推進状況 について把握する。	%	計画	-				40	
もたら)		計画集学はのマンケート	70	実績	25.5				33.1	_
たらそうとす	2	人が偏見・差 別を感じる割	計画策定時のアンケート結果から計画の推進状況について把握する。特に、障がい者への理解や偏見の解消についての評価となる	% -	計画	-				20	
成果指標 ・とする効果・					実績	35.6				30.2	-
成 果	3				計画	-					
の数値化	3				実績						-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか	● 妥当である	・障害者基本法及び障害者総合支援法に基づく事業 である。
・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	・市が具体的に取り組むべき施策及びサービス等を 提供する体制を確保するために必要な事業である。 ・法令に基づき市が実施主体である。
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	・委員会を、医師や社会福祉士等に加え、障がい者 団体の代表者で組織し、当事者やその家族の意見を 反映できるよう努めている。また、会での意見、提
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	案は庁内関係課へ情報提供し、効率的に計画を推進している。 ・法令に基づく実施である。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	・計画策定に伴うデータ分析やアンケート調査等については、民間委託を行っており、業者の選定によるコスト削減を行っている。 ・類似の事業はない。 ・関係機関や他部署との調整等が必要であるため、
トの削減は可能か・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	非常勤職員等による対応は難しい。 ・障がい者計画等の策定や評価に係る事業であり、 直接サービスを提供する事業ではないことから、受 益者負担が生じるものではない。

障がい福祉計画等策定事業 Page 2 of 3

		4 (Action) 事務事業の方向性と改	革改善革改善	
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の	拡大・市民等との協働等)
(方向性 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
	後の方向性の 由、改革改善 の取組等	・これまでも計画策定時には、	取組ともたらそうとする効果など) 実施については、民間委託を活用 、アンケート調査、グループイン 計に従い、障がい当事者をはじめ	タビュー、ワークショップ	等を実施してきた
外	部評価の実施	有:外部評価		実施年度	平成27年度
改	H28進捗状況				
改善進捗状況等	H28取組内容				
	算審査に伴う常 委員会における 意見等	特になし	(委員からの意見等	ξ)	

障がい福祉計画等策定事業 Page 3 of 3

No	4280374
----	---------

事務事業票

所管部長等名 健康福祉部長 山田 忍 所管課・係名 障がい者支援課 生活支援係 課長名 田中 かおり

評価対象年度 平成28年度

			1(Plan)事務事業の	D計画					
事務事業名	息休•40	561 R	章がい者相談事業	会計区分		01	1 一般会	計	
于初于木口	A transport of the state of the			款項目コード(款-項-	目) 3	_	1	_	4
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	事業コード(大一中一	小) 1	_	33	_	12
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり		基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	3	障がい者の支援	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	障がい者の自立と社会参加の支援		施策小項目				
	障がいのある方やその家の推進や啓発活動を行う		D方等を身近な地域の相談員として委I	属し、地域での相談	炎に応じるととも	こ、障か	がい福祉	に関するナ	也域活動
実施手法	● 全部直営		〇 一部委託	〇 全部委託					
(該当欄を選択)	○ その他()				
補助金事業該当	〇 補助金(主な補助先:)※予算の全	てが補	助金支出	である場合	合に記入。
根拠法令、要綱等	身体障害者福祉法、知的	障害	害者福祉法、八代市障がい者相談員 認	置要領					
中米和田	開始年度		終了年度	Ę	法令による実	施義務	• 1	義務であ	る
事業期間	平成24年	芰	未定		(該当欄を選択)		O 2	義務では	ない

2 (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業内容等 身体障がい者、知的障がい者 対 象 (誰・何を) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 事業内容(手段、方法等) 障がい者相談員を設置し、障がい者の様々な相談に対応する。 障がい者の社会生活を高め、自立と社会参加を促進する。 〇身体障がい者相談員 11名 〇知的障がい者相談員 4名 《相談員の主な役割》 ・福祉サービスの受給のための相談への対応 ・障がい者の地域活動に関する支援 障がい者に対する地域住民の理解を求める啓発活動 ・市や関係機関との連携 H28年度実績 ○連絡会議の実施(6月9日)千丁支所 ・相談員業務についての説明 ・活動報告 ・成年後見制度についての説明 コスト推移 26年度決算 27年度決算 28年度決算 29年度予算 30年度見込 31年度見込 32年度見込 事業費(直接経費) (単位:千円) 233 229 226 344 344 344 344 国県支出金 財 地方債 源 内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 訳 -般財源(特別会計→事業収入) 233 229 226 344 344 344 344

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	身体・知的障がい者相談員数 ①	1	計画	-	15	15	15	15	15
事業		λ	実績	16	15	15	15	15	-
σ	2		計画	-					
活動指標 活動量・実績			実績						-
の	3		計画	-					
数值化	(ランオ棚) 公粉 体ル マキャン 根		実績						-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	相談件数(延 べ数)	地域の身近な相談員が相 談を受けることで、障が い者の地域での自立を促	件	計画	-	115	130	150	160	160
もたら	\odot		進することになることか ら指標とした。	iπ	実績	115	119	215	382	367	-
そうとす	2				計画	-					
成果指標 ・とする効果・	(2)				実績						-
成 果	3				計画	-					
の 数 値 化	3				実績						_
16	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合								

(Check) 事務事業の自己評価 着眼点 チェック 判断理由 ・相談員が身近な存在として相談等を行う事によ ● 妥当である り、障がい者やその家族が安心して地域での生活を ◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか 送る事が出来る為、事業の果たす役割は大きい。 ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて ・身体障害者福祉法等に基づく事業であり、市が実 概ね妥当である いないか 施主体となる。 ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい ないか) 妥当でない ・相談員制度自体が市民に十分に認知されていると 有効である は言えない為、広報を強化する必要がある。 ・相談員の対応に差があり、障がいに関する各種制 度の研修会への参加を促すなど、スキルの向上を図 ◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ● 概ね有効である ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 る必要がある。 果をこれ以上伸ばすことはできないか) 有効でない ・法令に基づく事業であり民間委託等できない。 ◆実施方法は現行どおりでよいか ・障害者総合支援法に基づく相談支援事業と連携を ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げ ● 現行どおりでよい とりながら、それぞれ特徴を生かした障がい者の相 談体制の強化を図っており、相談員に対する謝金支 ずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス 出等、非常勤職員等による対応は難しい。 トの削減は可能か ・相談者は障がい者及びその家族であり、受益者負 ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 担は適当でない。 見直しが必要 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)

		4 (/	Action)事務事業の方向性と改	革改善		
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施		産施(民間委託の	拡大・市民等との協働等)
(方向性 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実	[施(規模拡充)	
	後の方向性の 由、改革改善 の取組等	立った相談援助を行うことがで うえで重要である。	務付けられている。 やその家族としての経験や情報を決 できるため、当事業を継続していぐ ○、また、相談支援事業所を始め問	くことは障が	い者の自立と	社会参加を促進する
夕	ト部評価の実施	有:外部評価			実施年度	平成27年度
改	H28進捗状況					
改善進捗状況等	H28取組内容					
	算審査に伴う常 委員会における 意見等	特になし	(委員からの意見等			

事務事業票

健康福祉部長 山田 忍 所管部長等名 所管課•係名 障がい者支援課 生活支援係 田中 かおり 課長名

評価対象年度 平成28年度

			1(Plan)事務事業の	の計画					
事務事業名	夸昂	步压	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	会計区分		01	1 一般会	計	
于切于 不 口				款項目コード(款-項-	∄) 3	_	1	_	4
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	事業コード(大一中一	ነ) 1	_	33	_	13
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり		基本目標				
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	3	障がい者の支援	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
具体的な施策と内容 1 障がい者の自立と社会参加の支					施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	身体に障がいのある、または現存する疾患を放置すると将来障がいを残すおそれのある18歳未満の児童で、確実な治療効果が期待 うるものに対し、必要な医療の給付を行う。								が期待し
実施手法	● 全部直営		〇 一部委託	〇 全部委託					
(該当欄を選択)	○ その他()				
補助金事業該当	〇 補助金(主な補助先:)※予算の全	てが補	助金支出	出である場合	合に記入。
根拠法令、要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法) 拠法令、要綱等								
市 ** ## ## ##	開始年度		終了年月	度 法令による実施義務		• 1	義務であ	る	
事業期間	平成25年月	叓	未定					義務では	ない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

身体に障がいのある、または現存する疾患を放置すると将来障がいを残すおそれのある18歳未満の児童 対 象 (誰・何を)

事業内容(手段、方法等)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

確実な治療効果が期待しうるものに対し、必要な医療の給付を行う。また、 給付を受けた児童の育成医療に要する経費のうち、保護者から負担能力に 応じた徴収金を、治療を受けた指定医療機関で徴収する。

《対象となる疾患》 ・脊椎側湾曲症・眼瞼下垂・高度難聴・口蓋裂・唇顎裂・慢性腎不全 (腹膜透析、腎移植)・生体肝移植 等 〇事業費負担割合 国1/2 県1/4

コ 2	くト推	移			26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
		事美	養養(直接経費)	(単位:千円)	4,222	4,997	2,583	2,924	2,924	2,924	2,924
			国県支出金		4,579	3,014	3,520	2,179	2,179	2,179	2,179
		財源	地方債								
		内 訳	その他特定財源(特別会計-	→繰入金)							
			一般財源(特別会計→事業4	又入)	-357	1,983	-937	745	745	745	745

育成医療給付事業 Page 1 of 3

5 130	140
9 128	-
	-
	-
<u>-</u>	99 128

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
ŧ		給付率(年間 給付決定件数 /年間給付申	給付が必要な人に給付決 定されているか	率	計画	-	100	100	100	100	100
たらそう		請件数)		#	実績		100	100	100	100	-
上	2				計画	-					
成果指標 ・					実績						-
成果の	3				計画	-					
数 値 化	9				実績						-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck) 事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	・障害者総合支援法に基づく事業であるため。 ・障がい児の日常生活・社会生活を容易にするため に必要な事業である。
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	・障害者総合支援法に基づく事業であり、実施主体 が市となっている。
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	・医療機関等と連携し、迅速かつ適切な給付決定に 努めており、必要とする障がい児に必要な医療を提供できている。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	・法定事務のため内容の見直しの余地はない。
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	・法令の規定に基づき、指定医療機関が作成した医学的意見書等をもって給付決定等を行っており、民間委託等はできない。 ・類似の事業はない。 ・必要に応じて実施手順を見直し、システムの改修等を行うことで、より効率化を図っている。 事務処理には専門的知識を要し、一連の事務をひと
トの削減は可能か・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	りで担うことが望ましいが、一部については非常勤職員等による対応も行っており、これ以上の削減は難しい。 ・法に基づき適正な負担を課しており、これ以上の見直しはできない。

育成医療給付事業 Page 2 of 3

		4 (Action)事務事業の方向性と改	革改善
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
	後の方向性の 由、改革改善 の取組等	り、法により、市による実施	舌を容易にし、保護者の経済的負	担の軽減を図るためには必要不可欠な事業であ 努める。
外	部評価の実施	無		実施年度
改	H28進捗状況			
改善進捗状況等	H28取組内容			
			(委員からの意見等	})
	算審査に伴う常 委員会における 意見等	特になし		

育成医療給付事業 Page 3 of 3

事務事業票

所管部長等名健康福祉部長 山田 忍所管課・係名障がい者支援課 生活支援係課長名田中 かおり

評価対象年度 平成28年度

			1 (Plan) 事務事業の	D計画						
事務事業名	│ │ 小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業			会計区分		01	一般会	計		
于切于不口	7.沈良庄村足沃	71/3	九口市工加州共和门争未	款項目コード(款-項-	目) 3	_	1	_	4	
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	事業コード(大一中一	小) 1	_	33	_	14	
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	3	障がい者の支援	総合戦略での 位置づけ	施策大項目					
	具体的な施策と内容	1	障がい者の自立と社会参加の支援		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	小児慢性特定疾病児の日	(宋:	生活の便宜を図り、その福祉の増進に	負することを目的と	とし、日常生活に	必要な	用具を新	計付する。		
実施手法	● 全部直営		〇 一部委託	〇 全部委託						
(該当欄を選択) 	○ その他()					
補助金事業該当	〇 補助金(主な補助先:)※予算の全	てが補助	助金支出	である場合	合に記入。	
根拠法令、要綱等	児童福祉法、八代市小児	慢性	生特定疾病児日常生活用具給付事業 5	実施要綱						
事業期間	開始年度		終了年度	Ę	法令による実施義務		• 1	義務であ	る	
争未别间	平成21年月	叓	未定	未定			(該当欄を選択) ○ 2 義務ではな			
	2 (Do) 事務事業の実施									

仅炒	还 T 、	安神	चे								
	事業期	明	開始年	度	i	終了年度			5実施義務	● 1 義務で	ごある
-	于木州	лі⊨і	平成21年	F度		未定		(該当欄	を選択)	〇 2 義務で	ごはない
				2	(Do) 事務	事業の実	施				
				評価:	対象年度0	の事業内容	等				
	対 象 (誰·何を)										
			容(手段、方法等)						らしたいのか)		
			従い、小児慢性特定疾病児の 合付を行う。所得に応じて自		たじて、日常		定疾病児のF を促進する。	日常生活や社	会生活の利信	更性を図り、目	自立と社会
	平成28年度実績 総給付額(公費負担額):233,794円 日常生活用具給付件数 4件										
=	スト推	養移			26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
		事美	僕費(直接経費)	(単位:千円)	37	99	234	308	308	308	308
		П	国県支出金		18	94	160	153	153	153	153
		源	地方債								
		内	その他特定財源(特別会計・	→繰入金)							
			一般財源(特別会計→事業	収入)	19	5	74	155	155	155	155

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	申請相談件数	件	計画	-	5	6	6	7	7
活動指標 事業の活動量・実績の数値化		1+	実績	5	3	1	3	4	-
	2		計画	_					
			実績						-
			計画	-					
			実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合			•	•	•			

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度				
		日常生活用具 給付件数	制度の周知や対象者の把握の評価になる。	件	計画	-	6	6	6	7	7				
もたらそう	1			11+	実績	5	3	1	3	4	_				
上	(6)				計画	-									
成果指標 リする効果・成果の数値化	2				実績						_				
	(0)				計画	-									
	3				実績						_				
16	〈記	述欄〉※数値化で	 〈記述欄〉※数値化できない場合												

3 (Check) 事務事業の自己評価 着眼点 チェック 判断理由 小児慢性特定疾病児の社会生活や日常生活を容易に ◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ● 妥当である することで、社会参加を促している。 ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて 概ね妥当である いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい ないか) 妥当でない 小児慢性特定疾病児の社会参加のために大きな役割 ● 有効である を果たしている。ただし、対象者が限定されるた め、計画値を下回っている。 ◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか 概ね有効である ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか) 有効でない 法定事務であり、事業内容の見直しの余地はない。 ◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ● 現行どおりでよい ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 見直しが必要 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)

		4 (Action)事務事業の方向性とは	革改善					
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の	が拡大・市民等との協働等)				
(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)					
	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 法により市による実施が義務付けられている。 理由、改革改善 の取組等 の取組等								
夕	部評価の実施	有:外部評価		実施年度	平成27年度				
改	H28進捗状況			-					
善進捗状況等	H28取組内容								
	算審査に伴う常 委員会における 意見等	特になし	(委員からの意見:						

事務事業票

評価対象年度	平成28年度

Ē	计顺列多千尺	十灰20千度					林	田中があ	09			
					1 (Plan) 事務	事業0	D計画					
事務事業名		 難聴児補聴器購入費 郥					会計区分		01	一般会	Ħ	
	于切于不口	天仕刊心りして	HI 46	加州八貝	则以于未		款項目コード(款-項-目	3	_	1	_	4
		基本目標(章)	1	誰もがいる	きいきと暮らす	けまち	事業コード(大一中一/	1	_	33	_	25
(A)	施策の体系	施策の大綱(節) 【政策	3	健やかに乳	暮らせるまちつ	づくり		基本目標				
	施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ) 事務事業の概要 (全体事業のの概容) 実施欄を選択) 補助金事業該当 根拠法令、要綱等 事業期間 対・何を) 事業準に己負担 で成28年度実績	施策の展開(項)【施策	3	障がい者の	 D支援		総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
		具体的な施策と内容	1	障がい者の	自立と社会参加	の支援		施策小項目				
		身体障害者手帳の交付	対象	とならない軽	度・中等度の聴覚	質障がいる	のある児童に対して	、補聴器購入됩	費の一部	を助成	する。	
()		● 全部直営 O 一部委託 O 全部委託 O 全部委託)										
補	助金事業該当	〇 補助金(主な補助	Ē:)※予算の全	≧てが補具	助金支出	である場合	合に記入。
根	拠法令、要綱等	八代市難聴児補聴器則	入費	助成事業実於	西要綱							
		開始年度			f	終了年度	Ę	法令による実施義務		0 1	義務であ	る
	事 業 期間	平成24年度				未定 (該当欄を選択) ● 2 義務で					義務では	ない
					2 (Do) 事務	事業の	実施					
				評	価対象年度 ∂	り事業に	内容等					
	対 象	身体障害者手帳の交付	対象	とならない軽	度・中等度の聴覚	で障がいる	のある児童					
	事業内容(手段、方法等)				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
	に応じて自己負担 平成28年度実績 総給付額(公	費負担額):0円	さじて	、補聴器の交			の装用による音声言 コミュニケーション削				成長でき	る環境を

コスト推移 26					27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
		事第	、 費(直接経費) (単位:千円)	71	200		283	283	283	283
		財源内	国県支出金	35	99		141	141	141	141
			地方債							
			その他特定財源(特別会計→繰入金)							
		•	一般財源(特別会計→事業収入)	36	101		142	142	142	142

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	申請相談件数	件	計画	-	2	9	4	4	4
事業		11	実績	2	2	1	3	2	-
$\boldsymbol{\sigma}$	2		計画	-					
活動指標 活動指標の数			実績						-
	3		計画	-					
数値化	/57 * #B\		実績						-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	補聴器支給件 数	制度の周知と対象者の把握の評価になる。		計画	-	2	9	4	4	4
もたら	(実績	2	2	1	3	0	-
そうとす	2				計画	-					
成果指標 シとする効果・成果の数値化					実績						-
	3				計画	1					
	3				実績						-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Check)事務事業の自己評価										
着眼点	チェック	判断理由								
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	難聴児の社会生活や日常生活を容易にすることで、社会参加を促している。 難聴児の社会参加のために大きな役割を果たして								
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	いる。 県補助事業であり、市が事業主体である。								
ないか)	妥当でない									
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	対象となる児の条件が厳しく、また他の制度での 給付もあるので、目標を下回っている。平成28年度 の調査により、対象児童がいることを把握したの								
→ 「大田」の日本は「本別なのとなっている」。・成果目標の達成状況は順調に推移しているか・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	で、更なる周知に取り組んでいく。								
	有効でない									
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	類似の事業はない。 一部負担金算定等個人情報を取り扱う為、民間委 託等はできない。また、関係機関との調整等が必要 な為、非常勤職員等による対応は難しい。 県補助事業であり、県の基準に従い受益者負担が								
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	あるため見直しの余地はない。								

難聴児補聴器購入費助成事業 Page 2 of 3

		4 ((Action) 事務事業の方向性と改	女革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働	等)
		4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
	伎の方向性の	(今後の方向性の理由、改革改善の 県の補助事業で、市が事業主 この事業は、難聴児の音声言 め、今後も継続して実施する	体となっている。 語能力の向上を図り、社会生活や	や日常生活を円滑にする為に必要な事業であるカ	1.1.
外	ト部評価の実施	無		実施年度	
改	H28進捗状況				
改善進捗状況等	H28取組内容				
	算審査に伴う常 委員会における 意見等	特になし	(委員からの意見等	等)	

No	4280379
----	---------

事務事業票

所管部長等名健康福祉部長 山田 忍所管課・係名障がい者支援課 生活支援係課長名田中 かおり

評価対象年度 平成28年度

					1	(Plan) 事務	事業0	つ計	·画							
事	務事	業名	障がい者福祉	11.15	体バス利	用助成事業	/rr		会計区分			01 -	一般会計			
						75,75		款項	[目コード(款−項	-目) 3	_		1	_	4	
			基本目標(章)	1	誰もがいき	いきと暮らす	まち	事業	コード(大一中-	-小) 1			33	_	27	1
	策の		施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮	らせるまちつ	づくり			基本目標	標					
(八代)			施策の展開(項)【施策】	3	障がい者の	支援		i	総合戦略での 位置づけ	施策大	項目					
			具体的な施策と内容	1	障がい者の自	立と社会参加	の支援			施策小	項目					
		の概要 の内容	?)	多等 <i>/</i>			ス利用料			ა もの。						
	実施手法 ● 全部直営 ○ 一部 (該当欄を選択) ○ その他(〇一部刻	芸託		0	全部委託)					
補助	補助金事業該当 ● 補助金(主な補助先:八代市身体障害			代市身体障害者	音福祉協議会 '	他4団体)※予算	の全てが	補助	金支出で	あるり	易合に記	記入。	
根拠	八代市障がい者福祉団体へのバス借上料 根拠法令、要綱等					輔助金交付要項	Į									
3	事業期間 開始年度				i	終了年度	Ę		法令による		務	〇 1 義	務で	ある		
_	平成28年度				未定			(該当欄	を選択)		● 2義	務で	はない	ı		
					2	(Do)事務	事業の	実	施							
					評値	面対象年度 <i>0</i>	事業内	内容	等							
		象 何を)	障がい者福祉団体が研修	多等イ	∼参加する際に	こ必要となるバス	ス利用料	のー	-部を助成する	ა もの。						
	事	業内容	ド(手段、方法等)			成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)										
	部を国	助成す	:団体に対し、研修等へ参加るもの。 、40千円(一回あたりの上限				障がいる	皆の:	社会参加及℧	『自立の促進	を図り、	福祉	の増進を	図 る		
٦	スト指	推移				26年度決算	27年度》	夬算	28年度決算	29年度予算	30年度	見込	31年度見	込	32年度	見込
		事業	費(直接経費)		(単位:千円)				345	600		600	(600		600
			国県支出金													
		財源	也方債													
			その他特定財源(特別会計-	繰入	金)											

-般財源(特別会計→事業収入)

600

600

600

345

600

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		申請に関するバス利用回数		計画	-				15	15
事等				実績					9	-
おります。 活動指標 (の活動量・実績の	5	2		計画	-					
		<i>&</i>		実績						-
標的	1 0 元	3		計画	-					
<i>O</i> 娄 仙		9		実績						_
	(記述欄〉×数値化できたい場合								

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	会活動に関す	補助を行う目的が、団体 の社会参加及び自立の促 進を図るため。	回	計画	-				70	70
成果指標 もたらそうとする効果・	0			Щ	実績					87	-
そうとも	2				計画	-					
风果指 標					実績						-
_	3				計画	-					
成果の数値化	3				実績						-
ĮL.	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合								

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	障がい者福祉団体がバスを借り上げて実施する事業 に対し、その経費の一部を助成することによって、 障がい者の社会参加及び自立の促進を図り、福祉の
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	増進に繋がることから、事業の役割は大きい。
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	有効である	・団体の活動により障がい者の社会参加の機会が創出され、福祉の向上につながっている。一方、新たな制度であり手続きが必要な事から、申請を行わな
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 概ね有効である	い団体も見受けられる為、制度の説明や手続きについて丁寧な説明を継続して行う。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	・障がい者団体の活動費補助のため、民間委託はできない。 ・他に類似の事業はない。 ・補助金交付事務が主のため、これ以上の削減はで
・日前で心をが現他、関連する事業との机合・建橋によりコペトの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	きない。

		4	(Action) 事務事業の方向性と改	文革改善	
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働	等)
(方向性 (該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
	後の方向性の !由、改革改善 の取組等			たの経費の一部を助成することによって、障が とめ、市からの補助は必要である。	い
タ	ト部評価の実施	無		実施年度	
改	H28進捗状況			·	
改善進捗状況等	H28取組内容				
	算審査に伴う常 委員会における 意見等	特になし	(委員からの意見等		

No	4280380
----	---------

事務事業票

所管部長等名健康福祉部長 山田 忍所管課・係名障がい者支援課 生活支援係課長名田中 かおり

評価対象年度 平成28年度

						<mark>1(Plan)事</mark> 務	多事業の記	計画						
事	務:	事業	名	生活のしづら	さなどに関す	よる調査事業		会計区分			01 —	般会計		
						7 O 114 II - 7 - 71		項目コード(款-項	-目) 3	_		1 -	_	4
				基本目標(章)			事	業コード(大一中-	-小) 1	_	3	33 -		28
施 (八代		の体系		施策の大綱(節) 【政策】					基本目標	票				
おける				施策の展開(項)【施策】				総合戦略での 位置づけ	施策大工	頁目				
				具体的な施策と内容					施策小」	頁目				
事務 (全体		業の概		障害者施策の検討に資する。	「る為の基礎資料	を得ることを目的	かとして、在5	宅の障がい児・	者の生活実	態とニー:	ズを把	提する訴	査を	実施す
		手法 を選		○ 全部直営○ その他(● 一音	『委託	C)全部委託)				
補助金事業該当 〇 補助金(主な補助先:)※予算	の全てが	補助金	支出であ	る場合	合に記入。
根拠	法令	,要	綱等	平成28年度生活のしづら	さなどに関する訳	香(全国在宅障	害児∙者等乳	実態調査)調査	要綱					
開始年度							終了年度 法令による実施義務 ● 1 義務					务であ	である	
事業期間 平成28年度						成28年度		(該当欄	を選択)		〇 2 義和	务では	ない	
						2 (Do) 事務	事業の実	ミ施						
					語	価対象年度の	の事業内	容等						
		対		在宅の障害児・者、難病等 	等患者及びこれま	で法制度では支	援の対象と	ならないが、長	引く病気やに	けが等に。	より生	活のしづ	らさか	がある者
				手段、方法等)				目標(どのような						
查	対			区内の世帯を訪問し、調 場合には、調査票を手渡し			今後の障害	害児・者福祉 行	政のより一層	の充実を	<u>F</u> 図る	為の基礎	查資料 。	とする。
=	コスト	推移	;			26年度決算	27年度決算	第 28年度決算	29年度予算	30年度	見込 3	31年度見	込 32	年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)			円)		80									
	ı		国県	表出金				80						
		貝源		5債										
	内 示		7.)他特定財源(特別会計→	繰入金)									
			— \$	段財源(特別会計→事業内	<i>ι</i> λ)									

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	調査票配布数		計画	-	0	0	0	97	0
事業	\odot			実績	0	0	0	0	84	-
活動指標 ・実績	2			計画	ı					
	2			実績						-
の	3			計画	-					
数 値 化	9			実績						-
	〈記	述欄〉※数値化できない場合								

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	_					
もたら	0				実績						-
成果指標 たらそうとする効果・	2				計画	_					
成果指 環	3)				実績						-
標 . 成果の	3				計画	_					
の数値化	9				実績						-

調査票は、郵送で厚生労働省へ送付する為回収率等は不明

3 (Check)事務事業の自己評価										
着眼点	チェック	判断理由								
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	障害児・者等の福祉行政の一層の充実を図る為の 基礎資料となる5年に1回の調査であり、県からの委 託事業である。								
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である									
ないか)	妥当でない									
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	障害児・者等の福祉行政の一層の充実を図る為の 基礎資料となる調査であり、今後の福祉施策に反映 される。								
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である									
	有効でない									
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	調査対象者が在宅の障害児・者等である為、個人情報保護の観点から市が行う事は妥当である。								
トの削減は可能か・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要									

		4	(Action) 事務事業の方向性と改	革改善	
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の	拡大・市民等との協働等)
((該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
	後の方向性の 性、改革改善 の取組等		の取組ともたらそうとする効果など) で、障害児・者等を取り巻く状況の 頃に基づき実施していく。	D変化やニーズを把握し、ネ	冨祉施策に反映するこ
夕	ト部評価の実施	無		実施年度	
改	H28進捗状況				
改善進捗状況等	H28取組内容				
	算審査に伴う常 委員会における 意見等	特になし	(委員からの意見等	;)	

No	4280381
----	---------

事務事業票

所管部長等名健康福祉部長 山田 忍所管課・係名障がい者支援課 生活支援係課長名田中 かおり

評価対象年度 平成28年度

-般財源(特別会計→事業収入)

1 (Plan) 事務事業の計画												
事務事業名	福祉 総合	システム運	田重業		会計区分		01	一般会計				
テカテネル	刀手木	款	マ項目コード(款−項	-目) 3	_	1 —	1					
	基本目標(章) 6	市民と行政	がともに歩む	ため事	業コード(大一中-	-/\s\) 6	_	61 —	19			
施策の体系	施策の大綱(節)【政策】1	効率的・効 営	果的な行財政	めの経		基本目標	漂					
(八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】 1		化の推進	総合戦略での 位置づけ		施策大工	項目					
		情報システム				施策小」						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	平成28年度より開始される「 の最適化を図る。(3課:生活					業務)に切り替	え、新技術	導入等による	効率化・業務			
実施手法 (該当欄を選択)	○ 全部直営 ○ その他(● 一部	委託	C) 全部委託)					
補助金事業該当	〇 補助金(主な補助先:)※予算		助金支出である	場合に記入。			
根拠法令、要綱等												
事業期間	開始年度		;	終了年度			る実施義務	○ 1 義務である				
争未规间	平成27年度		平	成33年度		(該当欄	を選択)	● 2 義務	ではない			
		2	2(Do)事務	事業の具	尾施							
_		評値	西対象年度 <i>0</i>	事業内	容等							
対 象 (誰·何を)	福祉行政事務											
	手段、方法等)		成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)									
福祉業務に必 	要な電算システムの構築及び	が運用、改修			€課、こども未来 入等による効率				行する為に、			
	28年10月1日~平成33年9月											
コスト推移			26年度決算	27年度決	算 28年度決算	29年度予算	30年度見過	31年度見込	32年度見込			
事業費	(直接経費)	(単位:千円)	12,05	30,408	18,348	18,34	8 18,348	18,348			
国	県支出金			5,27	76 1,598							
財地流	方債											
内訳	D他特定財源(特別会計→繰	入金)										

福祉総合システム運用事業 Page 1 of 3

6,777

28,810

18,348

18,348

18,348

18,348

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	機器の保守回数	0	計画	ı				1	1
事業		Ш	実績					1	-
活動指標 の活動量・実績の	データのバックアップ回数 ②	<u> </u>	計画	-				182	365
			実績					182	-
	3		計画	-					
数值化	/シュオールン教徒ルできた」、担心		実績						-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	(1)	稼働率	システムの安定稼働を図る必要があることから、分母を稼働すべき問し	%	計画	-				100	100
成果指標 もたらそうとする効果・	1		分子を稼働した時間として指標とした。		実績					100	-
	2	残業時間	業時間 新技術導入等により業務 の効率化が図られると予 想される為、残業時間を 指標とした。	時間	計画	-			2400	2300	2200
	2				実績	1644	1830	2377	2092	1656	-
成果	3	9			計画	-					
の 数値化	9				実績						-
IL	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合								

<mark>(Check)事務事業の自己評価</mark> 着眼点 チェック 判断理由 ・障害者総合支援法等の法に規定された福祉に関す ● 妥当である る様々な制度の実施やそれに伴う情報の管理を行う ◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか 電算システムの運用に必要な事業であり、市が事業 ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて 主体である。 概ね妥当である いないか ・迅速で適切な対応が期待できるため役割は大き ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい ないか) 妥当でない ・制度改正等に迅速かつ適切に対応している。 ● 有効である ・システム構築の際、各事業担当者が事務の流れを 見直すことで業務の効率化・最適化が図れる。 ◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか 概ね有効である ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか) 有効でない ・電算担当課との連携によりコストの削減を図って ◆実施方法は現行どおりでよいか いる。 ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げ ● 現行どおりでよい ・個人情報の取扱いや専門的な制度の知識が必要な ずにコストを削減することは可能か ため非常勤職員等による対応は難しい。 ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス ・受益者負担はなし。 トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 見直しが必要 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)

福祉総合システム運用事業 Page 2 of 3

		4	(Action) 事務事業の方向性と改	革改善	
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の	の拡大・市民等との協働等)
(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
	後の方向性の 由、改革改善 の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の 法律に規定された制度の実施 め、現行どおり市で実施。	取組ともたらそうとする効果など) やそれに伴う個人情報の管理を行	う電算システムの運用に必	必要な事業であるた
夕	ト部評価の実施	有:外部評価		実施年度	平成28年度
改	H28進捗状況				
善進捗状況等	H28取組内容				
		44.	(委員からの意見等	7)	
	算審査に伴う常 委員会における 意見等	特になし			

福祉総合システム運用事業 Page 3 of 3

4280388

事務事業票

健康福祉部長 山田 忍 所管部長等名 所管課•係名 障がい者支援課 認定給付係 課長名 田中 かおり

評価対象年度	平成28年度

			1	り計画							
事務事業名	障がい者	会計区分		01 一般会計							
于切于木口	14.0.4	款項目コード(款-項	i-目)	3	_	1	_	4			
	基本目標(章)	1	誰もがいき	いきと暮らすまち	事業コード(大一中-	-小)	1	_	33	_	06
(八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の大綱(節) 【政策】	3	健やかに暮	らせるまちづくり			基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	3	障がい者の	支援	総合戦略での 位置づけ)	施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	障がい者の	自立と社会参加の支援			施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	在宅の重度の身体又は な経費の全部又は一部を	進、寝たきり防止、	. 介護	護者の負担軽	経減を 🛚	図るための	の住宅改造	造に必要			
実施手法	● 全部直営		〇 一部	委託	〇 全部委託						
(該当欄を選択)	○ その他()				
補助金事業該当	〇 補助金(主な補助先:)※予算の全	てがネ	献助金支と おりかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん	比である場	合に記入。
八代市高齢者及び障害者住宅改造助成事業補助金交付要綱根拠法令、要綱等											
± ** +11 EB	開始年度			終了年度	Ę	法	令による実施	施義務	g O 1	義務であ	5 6
事業期間	合併前			未定			(該当欄を選			・義務では	はない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

身体障害者手帳1、2級所持者または療育手帳A1、A2所持者で、当該世帯の生計中心者の前年所得税年額が7万円以下の世帯にある 対 象 (誰・何を)

事業内容(手段、方法等)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

既存の玄関、廊下、階段、居室、浴室、便所、洗面所、台所などの住宅設備 | 障がい者及び介護者が利用しやすいように住宅を改造することで、日常生活 を障がい者に適するように改造するための経費を助成する。事前の相談が の利便の向上、安全性の確保が可能となり、在宅での自立促進及び介護者必要で、相談後に実地調査を担い、建築家等の専門家を交えて改造方法を の負担軽減を図ることができる。 検討し、効果的な改造方法の提示を行い、効果的な改造を実施する。

(助成額)

生活保護・市民税非課税世帯:助成率 3分の3 助成額上限70万円

課税世帯:助成率 3分の2 助成額上限46万6千円

(事業費)

H28年度決算額2,169,000円

(財源)

負担割合 県1/2、市1/2

コス	ト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
	事	業費(直接経費) (単位:千円)	1,801	700	2,169	2,566	2,566	2,566	2,566
ı		国県支出金	900	350	1,084	1,283	1,283	1,283	1,283
	財源	地方債							
	内訳	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
		一般財源(特別会計→事業収入)	901	350	1,085	1,283	1,283	1,283	1,283

障がい者住宅改造助成事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	住宅改造相談件数	件	計画	-	3	4	4	5	5
事業			IT	実績	3	3	3	3	4	-
活動指標 の活動量・実績	2			計画	-					
				実績						-
標績の数	3			計画	-					
値 化				実績						-
	/ <u>≢</u> P	沭爛 ※数値化できたい場合			·			·	·	

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1		住宅改造費を助成することは障がい者の自立等に とは障がい者の自立等に 動成件数を	件	計画	-	3	5	5	7	7
もたられ	\odot		指標とした。	П	実績	2	3	3	1	4	-
そうとす	2				計画	-					
成果指標 ・とする効果・	J				実績						_
標 . 成果の	3				画信	-					
の数値化	3				実績						_
16	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合								

3 (Ch	eck)事務事業の自	己誣佈
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	住宅改造費を助成することで、自立の助長を促進し、介護者の負担軽減を図り、在宅生活の安全性 の向上につながっている。国においても在宅の推進
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	が行われており、事業の役割は大きい。公共性が高く、市が関与する必要がある。
ないか)	妥当でない	
	● 有効である	助成件数は計画を下回っている。必要な方に助 成できるよう広報・啓発に一層努める。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
XECTOX THIS / CCI & CC & W /	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	事業内容は障がいに対応した適正な改造の確認 や改造助成金の支出であるため民間委託等できない。同事業を行っている高齢者担当課と検討会議を 実施するなど連携を図っている。医療機関、施行業 者との調整や連携及び専門的な知識を必要とし、場 合によっては施工方法等の変更を指示しなければな
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	らないため、非常勤職員等による対応は難しい。課税状況等により受益者負担割合を設定しており、概 お適正な受益者負担となっている。

障がい者住宅改造助成事業 Page 2 of 3

		4	(Action) 事務事業の方向性と改	基内基	
	今後の 方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との)協働等)
	後の方向性の 担由、改革改善 の取組等			要がある。また、障がい者の自立促進及び	ド介護者
Þ	外部評価の実施	無		実施年度	
改	H28進捗状況				
改善進捗状況等	H28取組内容				
		44,_4.	(委員からの意見等	等)	
	算審査に伴う常 委員会における 意見等	特になし			

障がい者住宅改造助成事業 Page 3 of 3

No 4280389	
------------	--

事務事業票

所管部長等名 健康福祉部長 山田 忍 所管課・係名 障がい者支援課 認定給付係 課長名 田中 かおり

評価対象年度	平成28年度

財源内訳

地方債

その他特定財源(特別会計→繰入金)

-般財源(特別会計→事業収入)

					1 (1 IUII)	チ切デス	C 02 B I					
市及市業	<i>b</i>	戊 左後1	日生	在 到田·	支援事業	÷		会計区分		()1 一般会計	
事務事業	•	八	兄 削	及刊用.	又饭争未	•	款項	頁目コード(款−項−	·目) 3	_	1 –	- 4
		基本目標(章)	1	誰もがい	きいきと	事らすまち	事業	ニード(大一中一	小) 1	_	33 —	- 15
施策の体系 (八代市総合計画に		施策の大綱(節) 【政策】	3 '	健やかに	暮らせるる	まちづくり			基本目標	Ę.		
おける位置づけ		施策の展開(項)【施策】	3	障がい者	の支援		i	総合戦略での 位置づけ	施策大功	目		
		具体的な施策と内容	1	障がい者の	の自立と社会	会参加の支持	爰		施策小耳	目		
事務事業の根 (全体事業の内		知的及び精神障がいがあり、判断能力が不十分で、身寄りがないなど、親族などによる後見等開始の審判の申立てができない者について、市長が代わって申立てを行う。 また、成年後見制度を利用するにあたって費用を負担することが困難な方に対して、審判の申立てにかかる費用及び後見人等への報										
実施手法 (該当欄を選		● 全部直営		0 -	部委託		0	全部委託				
は国際で選		○ その他(○ 補助金(主な補助先)) カムナがな	前助金支出であ	ス担合/−=□ ス
州	×=	地域生活支援事業実施		八代市成纪	年後見制度和	利用支援事	業実施	要綱)次了异	の主てかす	用切立又山での	の場合に配入。
根拠法令、要	綱等											
車業期間		開始年度	Ę			終了年	度		法令による		○ 1 義務	である
事業期間 合併前								(該当欄を選択) ● 2 義務では				
子 不 7 7 1 1 1		合併前				未足	Ē		(該 主 愽	を選択)	● 2 義務	ではない
于水洲山		合併前 ————————————————————————————————————			2 (Do)	未足 事務事業		<u></u> 施	(該自懶	を選択)	● 2 義務	ではない
于木树间					平価対象年	<mark>事務事業</mark> F度の事業	の実 関	等				-
対象(誰・何で		合併前 成年後見制度を利用する いて補助が必要な者			平価対象年	<mark>事務事業</mark> F度の事業	の実 関	等				-
対 象 (誰・何?	き)	成年後見制度を利用する			平価対象年	事務事業 F 度の事 iる障がい者	の実 作内容 で、親	等	てをする者か	いない者	↑及び申し立て⁴	-
対 象 (誰・何? 事業 P 市長申しこ ・申立に関 ・成年後 5	を) 内容(引 て 引する引 記人等	成年後見制度を利用するいて補助が必要な者	ることが	が有用であ	平価対象 名 ると認められ	事務事業 F度の事 いる障がいき	で、親 で、親 成果 対 成果 対 様和	移等 族等に申し立標(どのような である。	てをする者が 効果をもたら 里や身上監護	いない者	↑及び申し立て⁴	等の経費につ
対 象 (誰・何? 事業 P 市長申しこ ・申立に関 ・成年後 5	内容(引する等別を受ける)	成年後見制度を利用するいて補助が必要な者 「段、方法等) 「一段、方法等) 「一段の執行及び手数料等 に対する報酬の助成	ることが	が有用であ	平価対象生 ると認められ の助成	事務事業 「	の実で、現で、現外のでは、現外のでは、現外のでは、現分のでは、現代のでは、 はい	接等に申し立 族等に申し立 標(どのような 家者へ財産管理 別が守られるよ	でをする者が 効果をもたら 里や身上監言 う支援するこ	いない者	T及び申し立て ^全 か)	きの経費につ とで、本人を らせるように
対・何で事業に関いては、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方では、一方で	(成年後見制度を利用するいて補助が必要な者 「段、方法等) 「一段、方法等) 「一段の執行及び手数料等 に対する報酬の助成	ることが	が有用であ	平価対象生 ると認められ の助成	事務事業 「	の実で、現で、現外のでは、現外のでは、現外のでは、現分のでは、現代のでは、 はい	接等に申し立 族等に申し立 標(どのような 家者へ財産管理 別が守られるよ	でをする者が 効果をもたら 里や身上監言 う支援するこ	いない者 したいの 度を成年経 とで、地域	が) を見人が行うこ。 ますで安心して暮	等の経費につとで、本人をらせるように

成年後見制度利用支援事業 Page 1 of 3

5

33

263

263

263

263

	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	成年後見制度の利用に関	関する相談者数	,	計画	-	3	3	4	4	4
事業			^	実績	3	0	1	3	4	-
σ	2			計画	-					
活動指標 活動量・実績				実績						-
の	3			計画	-					
数值化	/ 司法閣/※粉値ルでキャン権			実績						-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	市長申立件数	成年後見開始の登録を受けることで、後見人から い要なながる。	件	計画	-	2	2	2	3	3
もたら)		につながる。	П	実績	2	0	1	1	4	-
そうとす	2	に対する報酬	費用負担困難な者への助成をすることで成年後見制度利用につながる。	件	計画	-	0	1	1	1	1
成果指標 ・	a			П	実績	0	0	0	0	0	_
標 ・ 成果の	3				計画	-					
数値化	9				実績						-
10	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合	•		•	•	•	•		

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価							
着眼点	チェック	判断理由							
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	経済的に成年後見制度の利用が困難な方への救済 措置であり、必要な事業である。 経済的に厳しい状況にある障がい者は少なくないた							
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	め、役割は大きい。 法において、市町村事業を規定されている。							
ないか)	妥当でない								
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	市長申立件数は目標を達成しているが、今後も、 成年後見制度及び本利用支援事業について、市民に 対しての周知啓発や関係機関との連携による相談機							
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	能を強化していく。							
	有効でない								
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	成年後見制度における市長申立て等を行うものであり、民間委託はできない。高齢者の担当課と連携し、研修や啓発を行っており、経費の削減につながっている。事業の内容から、非常勤職員等での対							
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	応はそぐわない。 受益者が経済的負担等が困難な場合における利用が中心であるため、見直しの余地はない。							

成年後見制度利用支援事業 Page 2 of 3

		4 (/	Action)事務事業の方向性と	改革改善改革改善	
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託)	の拡大・市民等との協働等)
((該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充))
	後の方向性の 性、改革改善 の取組等	業であり、今後も市で継続して また、相談支援事業所や民生	は、対象となる障がい者を保護	ている障害福祉サービス事業	
夕	ト部評価の実施	有:外部評価		実施年度	平成27年度
改	H28進捗状況			-	
善進捗状況等	H28取組内容				
		44	(委員からの意見	.等)	
	算審査に伴う常 委員会における 意見等	特になし			

成年後見制度利用支援事業 Page 3 of 3

事務事業票

所管部長等名 健康福祉部長 山田 忍 所管課・係名 障がい者支援課 認定給付係 即中 かおり

評価対象年度 平成28年度

				1(Plan)事務事業 <i>0</i>	D計画						
事務事業名	障がい児通所支援事業			会計区分				01 一般会	i †		
争份争未 有	呼がい	זני	通内 又位	反于未	款項目コード(款-項	-目)	3	_	1	_	4
	基本目標(章)	1	誰もがいる	きいきと暮らすまち	事業コード(大一中一	-/Jv)	1	_	33	_	24
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮	暮らせるまちづくり		基	本目標	3	誰もが希望 "やつしろ"	をもって	暮らせる
	施策の展開(項)【施策】	3	障がい者の)支援	総合戦略での 位置づけ	施	策大項目	1	結婚・出産 かなえる	•子育て(の希望を
	具体的な施策と内容	2	障がい者へ	の福祉サービスの充実		施	策小項目	1	結婚・出産 の展開	・子育て⁄	への支援
事務事業の概要 (全体事業の内容)	支援を必要とする障が、 上の訓練などの療育事業			対し、将来自立した日常生 がに、保護者に対しても家原					立の訓練や	社会生活	能力问
実施手法	● 全部直営		〇 一部	『委託	〇 全部委託						
(該当欄を選択)	○ その他()				
補助金事業該当	〇 補助金(主な補助先:) >	※予算の全	てが	補助金支出	である場合	合に記入。
根拠法令、要綱等	児童福祉法										
声类如 即	開始年度			終了年度	終了年度			拖義:	務 ● 1	義務であ	る
事業期間	平成24年原	吏		未定				(該当欄を選択)		義務では	ない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

(誰・何を)

事業内容(手段、方法等) 【障害児通所支援】

- ●児童発達支援(未就学児を対象に、身辺自立の訓練や集団生活への適 応訓練などの療育を行う)
- ●医療型児童発達支援(医学的な訓練を中心とした療育を行う)
- ●放課後等ディサービス(就学している子どもを対象に社会生活能力向上のための療育を行う)
- ●保育所等訪問支援(保育所、認定こども園、教育機関などに出向き集団 生活適応のための支援を行う)

【障害児相談支援】

障害児支援利用計画を作成するとともに、通所サービスの利用状況を検証 し利用計画の見直しなどを行う。

療育を受けることで、身辺自立やコミュニケーションスキルなどを身につけ、社会生活を円滑に過ごすことができるようになるとともに、保護者に対しては、子どもの特性に合わせた養育が出来るようになる。

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

コスト推移 26年度決算 27年度決算 28年度決算 29年度予算 30年度見込 31年度見込 32年度見込 事業費(直接経費) (単位:千円) 267,067 322,283 369,731 387,624 387,624 1,269,795 1,269,795 国県支出金 211,462 241,182 275,280 289,605 289,605 289,605 289,605 財 地方債 頒 内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 訳 -般財源(特別会計→事業収入) 55,605 81,101 94,451 98,019 98,019 980,190 980,190

障がい児通所支援事業 Page 1 of 3

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	障害児通所支援支給決定者数	.	計画	-	350	410	420	430	440
事業		^	実績	318	388	498	572	651	-
σ	2		計画	-					
活動指標 活動量・実績			実績						-
の	3		計画	-					
数值化	(5) A 188 V 184 A 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		実績						-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	障害児通所支 援利用延べ日 数	療育の効果が期待される ためには、支給決定され た利用日数をきちんと使		計画	-	16500	22107	22500	22750	23000
もたられ			用することが必要と思われるため、指標設定とした。		実績	1390	19552	27331	28905	32494	_
そうとす	2				計画	-					
成果指標 ないとする効果・					実績						-
成 果	2				回信	-					
の数値化	3				実績						-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Check)事務事業の自己評価									
着眼点	チェック	判断理由							
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	児童福祉法に基づく事業であり、障害児通所給付費に係る法定事務等要領に基づき実施している。 支援を必要とする障がいのある子どもたちは増加							
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	傾向にあるため、当事業の果たす役割は大きい。							
ないか)	妥当でない								
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	障がい児及びその疑いのある児童が増加傾向にあり、またサービスを提供する事業者数も増加したことで、障害児通所支援支給決定者数、利用延べ日数							
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	ともに増え、必要な児童に有効に活用されている。 通所利用の決定に当たっては、支給量等を協議し、 適正な給付に努めている。							
	有効でない								
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	児童福祉法に基づく事業であり、各事業所の報酬 等の支払いは、熊本県国民健康保険団体連合会が 行っており、請求内容の審査については市町村が行 うこととなっている。また、利用者負担について は、児童福祉法に定められており、市で見直すこと							
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	は出来ない。							

障がい児通所支援事業 Page 2 of 3

		4 (Action)事務事業の方向性	と改革改善
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どお	6 市による実施(規模拡充)
	後の方向性の 由、改革改善 の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の 児童福祉法で、市による実 切な給付に努める。		である。 今後も、支給量等の協議を行いながら適
外	部評価の実施	無		実施年度
改	H28進捗状況			-
善進捗状況等	H28取組内容			
			(委員からの意	意見等)
	算審査に伴う常 委員会における 意見等	特になし		

障がい児通所支援事業 Page 3 of 3

事務事業票

所管部長等名健康福祉部長 山田 忍所管課・係名障がい者支援課 認定給付係課長名田中 かおり

評価対象年度 平成28年度

			1 (Plan) 事務事業 <i>(</i>	り計画						
事務事業名	陪宝老	44		会計区分		(01 一般会	計		
争伤争未 有	牌音包	不口`	付支給決定事業	款項目コード(款-項-	3	_	1	_	4	
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	事業コード(大一中一	ነ) 1	_	33	_	19	
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	3	障がい者の支援	総合戦略での 位置づけ	施策大項目					
	具体的な施策と内容	2	障がい者への福祉サービスの充実		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)										
実施手法	● 全部直営		〇 一部委託	一部委託 〇 全部委託						
(該当欄を選択)	○ その他()						
補助金事業該当	〇 補助金(主な補助先:)※予算の全	てがネ	補助金支出	である場合	計に記入。	
根拠法令、要綱等	障害者の日常生活及び社	:会:	生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)					
事業期間	開始年度		終了年度	Ę	法令による実施	拖義務	务 ■ 1	義務であ	る	
	平成18年月	葽	未定		(該当欄を選	【択)	O 2	義務では	ない	
			2 (Do) 事務事業 <i>の</i>	宝施						
	2 (Do) 事務事業の実施									

評価対象年度の事業内容等 障害福祉サービスを必要とする障がい者及び障がい児 対 象 (誰・何を) 事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) ①認定調査及び利用意向調査 障害福祉サービスを適正に利用することで、障がい者が住み慣れた地域で 自立した日常生活又は社会生活を送ることができる。 障害支援区分の認定等及び利用意向を把握するため、調査員が申請者 及び保護者と面接し調査を行う。 ②意見書作成 障害支援区分の認定に係る審査会資料としての主治医意見書作成を依 ③審査会運営 障害者総合支援法に定める介護給付費等の支給に関する障害支援区分 の審査及び判定を行う。 4福祉サービスの支給決定及び通知などを行う。 コスト推移 26年度決算 27年度決算 28年度決算 29年度予算 30年度見込 31年度見込 32年度見込 事業費(直接経費) (単位:千円) 7,422 10,940 12,472 12,462 12,462 12,462 12,462 国県支出金 4,338 5,724 10 財 地方債 源 内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 訳 -般財源(特別会計→事業収入) 3,084 5,216 12,462 12,462 12,462 12,462 12,462

障害者給付支給決定事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	審査会回数	П	計画	-	14	16	16	14	16
活動指標 ・実績の数値化				実績	15	13	15	16	14	-
	2	審査会審査件数	\downarrow	計画	-	186	276	298	242	286
	Q)		χ,	実績	277	185	287	259	193	-
	3			計画	-					
		\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		実績						-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	障害福祉サー ビス支給決定 者数(年度	必要な対象者へのサービ ス提供につながってい る。	ı	計画	-	1050	1150	1200	1250	1300
もたらそう	0	末)		λ	実績	1002	1061	1150	1206	1226	_
そうとす	2				計画	-					
成果指標 ・とする効果・					実績						-
標 . 成果の	3				画信	-					
の数値化	3				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check)事務事業の自己評価										
着眼点	チェック	判断理由								
1 収 点	テエック	11111 = 1								
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	障害者総合支援法に基づき、市による実施が義務付けられている事業である。精神疾患や発達障害の増加により、この事業の役割はより高まっている。								
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である									
ないか)	妥当でない									
	● 有効である	障害者総合支援法により、事業内容が定められて おり、審査会運営や調査事務を円滑に実施してい								
★活動内容は有効なものとなっているか・成果目標の達成状況は順調に推移しているか・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	ঠ .								
	有効でない									
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	障害者総合支援法に基づいた事業であり、事業内容及び利用者負担等も定められているため、市が見直すことはできない。しかし、申請者が増加しているため、人件費の削減のために、調査業務の一部を非常勤職員が担いる。								
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要									

障害者給付支給決定事業 Page 2 of 3

		4	(Action) 事務事業の方向性と改	革改善		
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実	施(民間委託の拡	大・市民等との協働等)
(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実	施(規模拡充)	
	後の方向性の 由、改革改善 の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の 審査会の新任委員には県が主 施する。	取組ともたらそうとする効果など) 催する研修を受講していただくと	ともに、調査項	事務や審査会関	見催事務を円滑に実
夕	部評価の実施	有:外部評価			実施年度	平成28年度
改	H28進捗状況	3. 現状推進		_		
善進捗状況等	H28取組内容	調査事務や審査会開催事務を円別	骨に実施している。			
		44	(委員からの意見等)		
	算審査に伴う常 委員会における 意見等	特になし				

障害者給付支給決定事業 Page 3 of 3

事務事業票

健康福祉部長 山田 忍 所管部長等名 所管課•係名 障がい者支援課 認定給付係 田中 かおり 課長名

評価対象年度 平成28年度

			1 (Plan) 事務事業0	り計画					
事務事業名	tith to	或生活支援	主坐	会計区分		01	一般会	計	
学 物学术位		3.工心义饭=	护术	款項目コード(款-項-	3	_	1	_	4
	基本目標(章)	1 誰もがい	きいきと暮らすまち	事業コード(大一中一/	۱»	_	33	_	20
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	3 健やかに	暮らせるまちづくり		基本目標	3 譜.	もが希望 やつしろ"	をもって	で暮らせる
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	3 障がい者の	の支援	総合戦略での 位置づけ	施策大項目	1 紀	婚・出産 なえる	・子育て	の希望を
	具体的な施策と内容	2 障がい者へ	の福祉サービスの充実		施策小項目		きながら づくり	子育てし	、やすいま
事務事業の概要 (全体事業の内容)	業、障がい者等の移動を	支援する事業及	目談に応じるとともに、必要 び障がい者等を通わせ創 社会生活を営むために必	作的活動を行う事業					
実施手法	● 全部直営	O 一部	\$\$ 季託	〇 全部委託					
(該当欄を選択)	○ その他()				
補助金事業該当	〇 補助金(主な補助先:)※予算の全	てが補	助金支出	である場	合に記入。
根拠法令、要綱等	●障がい者の日常生活及	及び社会生活を約	8合的に支援するための法	往 ●八代市地址	或生活支援事業	美実施要	要綱		
± ** +10 BB	開始年度		終了年度	E	法令による実力	施義務	• 1	義務であ	56
事業期間	平成18年	度	未定	(該当欄を選	O 2	義務では	はない		

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)

事業内容(手段、方法等) 【必須事業】

- ●相談支援(相談対応及び情報提供)
- ●理解促進研修(障がい者理解のための研修及び啓発)

障がい者及び障がい児

- ●意思疎通支援(手話通訳者の派遣等)
- ●地域活動支援センター(創作的活動等の機会を提供)●日常生活用具給付●手話奉仕員養成研修●移動支援

【任意事業】

- ●日常生活支援(日中一時支援:タイムケア、日中短期入所)
- ●社会参加支援(スポーツ大会開催等)
- ●意思疎通支援事業(点字·声の市報発行、自動車運転免許取得、自動車 改造助成)
- ●権利擁護支援 など

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 障がい者及び障がい児が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日

常生活や社会生活を営むことが出来る社会の実現。

コスト推移 26年度決算 27年度決算 28年度決算 29年度予算 30年度見込 31年度見込 32年度見込 事業費(直接経費) (単位:千円) 115,255 116,707 118,098 127,179 127,179 127,179 127,179 国県支出金 48,955 50,191 65,928 65,928 53,628 65,928 65,928 財 地方債 源 内 その他特定財源(特別会計→繰入金) 3,762 3,894 3,662 3,566 3,566 3,566 3,566 訳 -般財源(特別会計→事業収入) 62,538 59,185 64,245 57,685 57,685 57,685 57,685

地域生活支援事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	相談支援事業登録者数	.	計画	-	460	480	480	500	500
事業の活動			^	実績	509	467	510	594	832	-
	2	地域活動支援センター登録者数	\downarrow	計画	-	385	420	430	430	430
活動量・ 実績	٧		,	実績	378	414	434	356	362	-
数値化	3	日中一時支援事業登録事業者数	ヶ所	計画	-	18	20	20	21	21
		Shipp Well Hell and Assessed	ולו כי	実績	17	19	20	20	21	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1)	地域活動センター利用者数	障がい者の社会参加につ ながっている		計画	-	19000	19500	20000	20500	21000
もたら				, A	実績	1795	19599	19166	18067	16230	_
そうとす	(a)	日中一時支援 利用回数	障がい者の社会参加及び 家族の就労支援等につな がっている		計画	-	6600	6700	6800	6900	7000
成果指標 ・	2				実績	6181	6674	6977	7664	7921	-
成果	(a)				計画	-					
の数値化	3				実績						-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck) 事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか	● 妥当である	障害者総合支援法に基づき、市による実施が義務 化されている事業である。 また、障がい者の自立した日常生活及び社会生活
・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	を営み、障がいの有無に関わらず誰もが安心してい きいき暮らすことのできる地域社会の実現を目指し
・川が争業主体であることが安当が(国・県・民间と脱占していないか)	妥当でない	た事業であることから事業の役割は大きく、上位政 策等に結びつく。
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	制度改正や社会情勢の変化に合わせながら、事業内容は見直していく必要はあるが、現在、利用者も増加傾向にあるため、障がい者が安心して地域生活
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	を送るために役立っている。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	事業の一部は民間委託を行っており、また通知事 務等の一部の業務についても、非常勤職員による対 応を実施しているが、専門的な業務も多いためこれ 以上の見直しは難しい。 利用者負担は、低所得者に配慮し、課税世帯には
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	利用者負担の上限を設けるなど、経済的な負担が生じないよう努めている。

地域生活支援事業 Page 2 of 3

		4	(Action) 事務事業の方向性と改	革改善	
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託	の拡大・市民等との協働等)
(該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充))
	後の方向性の 由、改革改善 の取組等		取組ともたらそうとする効果など) 活及び社会生活を営むために必要 制度改正及び社会情勢の変化に対		
夕	部評価の実施	有:外部評価		実施年度	平成28年度
改	H28進捗状況	3. 現状推進			
善進捗状況等	H28取組内容				
			(委員からの意見等	等)	
	算審査に伴う常 委員会における 意見等	特になし			

地域生活支援事業 Page 3 of 3

事務事業票

健康福祉部長 山田 忍 所管部長等名 所管課•係名 障がい者支援課 認定給付係 課長名 田中 かおり

評価対象年度 平成28年度

			1 (Plan) 事務事業	の計画					
事務事業名	陪宝石》	ıL.4	ナービス給付事業	会計区分		C	01 一般会	計	
争伤争未 有	件 古 伸 允	IE :)一こ人和刊 争未	款項目コード(款-項-	3	_	1	_	4
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	事業コード(大一中一/	ነ) 1	_	33	_	21
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	3	健やかに暮らせるまちづくり		基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	3	障がい者の支援	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	障がい者への福祉サービスの充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	日常生活に必要な支援が受けられる「介護給付」と自立した生活に必要な知識技術を身につける「訓練等給付」及び、サービスの利用計画作成等のケアマネジメントを導入した相談支援事業を実施する。 サービス利用に係る給付費については、国保連合会を通じてサービス事業者に支払う。								
実施手法	● 全部直営		〇 一部委託	〇 全部委託					
(該当欄を選択)	○ その他()				
補助金事業該当	〇 補助金(主な補助先:)※予算の全	てがネ	甫助金支出	である場合	合に記入。
根拠法令、要綱等	障害者の日常生活及び社	会:	生活を総合的に支援するための法律	障害者総合支援法)				
# # # # # # # # # # # # # # # # # # #	開始年度		終了年月	麦	法令による実力	拖義務	y 1	義務であ	る
事業期間	平成18年月	芰	未定		(該当欄を選択)	O 2	義務では	ない	
2(Do)事務事業の実施									

評価対象年度の事業内容等

障害福祉サービスを必要とする障がい者及び障がい児 対 象

(誰・何を)

事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

【訓練等給付】

身体的社会的なリハビリテーションや就労につながる支援を行う。

●自立訓練 ●就労移行支援 ●就労継続支援 ●共同生活援助

個々の障がい者が必要とする障害福祉サービスの利用計画作成等の支援 を行う。

●計画相談支援 ●地域移行支援 ●地域定着支援

障がいのある方が、障害福祉サービスを利用することにより、住み慣れた 地域で自立した日常生活又は社会生活が営めるようにする。

コス	コスト推移			27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
1	事	業費(直接経費) (単位:千円)	2,211,749	2,431,003	2,520,992	2,633,000	2,633,000	2,633,000	8,584,358
		国県支出金	1,646,834	1,827,635	1,923,152	1,971,738	1,971,738	1,971,738	1,971,738
	財源	地方債							
1	内 訳	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
		一般財源(特別会計→事業収入)	564,915	603,368	597,840	661,262	661,262	661,262	6,612,620

障害福祉サービス給付事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	障害福祉サービス利用実人数 (国保蓮受付の4月~3月までの1年間)	1	計画	-	1050	1100	1110	1120	1130
事業	0		λ	実績	1003	1046	1116	1209	1253	-
σ	2			計画	-					
活動指標 活動量・実績の数	2			実績						-
	3			計画	-					
数值化	(S)			実績						_

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1)		地域生活への移行者の推 移が把握できるため、指 標設定とした。	,	計画	-	200	200	210	220	230
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化			見瓜倭今が収除される 車		実績	186	192	204	202	202	-
	2		最低賃金が保障される事業所で働くことが、障がい者の自立につながるこ	ا	計画	-	150	190	200	200	200
			とから指標に設定した。		実績	124	169	204	262	285	-
	3	福祉施設から 一般就労への 移行者数	一般就労の場で働くことが、障がい者の自立につ ながることから指標に設	ı	計画	-	6	11	12	12	13
	3		定した。		実績	6	9	15	13	20	-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自己評価						
着眼点	チェック	判断理由					
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	障害者総合支援法に基づいて、事業を実施している。 今後も、障がい者が住み慣れた地域で自立した生					
・ 事業の目的が上位収束・地東に結びリスが ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	活が出来るように支援を行うことは必要であるため、事業の役割は大きい。					
ないか)	妥当でない						
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	障害福祉サービスを利用しながら、住み慣れた地域で日常生活を過ごす者が増え、また最低賃金が保障された事業所への就労も増えていることから、事					
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	業の効果はあっている。 今後も、利用者のニーズにあった支援内容、支給量などを適正に決定していく。					
	有効でない	E G C C C C C C C C C C C C C C C C C C					
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	障害者総合支援法に基づき、市が実施主体となって支給決定を行っているが、障害福祉サービスの提供は障害福祉サービス事業所が行っている。また、支払いの有無の審査については市が行っているが、給付費の支払い事務は、熊本県国民健康保険団体連					
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	合会が行っている。 障害者総合支援法に基づく事業であるため、利用 者負担等も定められているため、事業内容や利用者 負担金の見直しはできない。					

障害福祉サービス給付事業 Page 2 of 3

		4 ((Action) 事務事業の方向性と改	革改善	
(今後の 方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の	拡大・市民等との協働等)
今	後の古白州の		取組ともたらそうとする効果など) 、市による実施が義務付けられて れるよう今後も取り組んでいく。	いる。障害福祉サービス利	用者へのサービス内
タ	小部評価の実施	無		実施年度	
改	H28進捗状況				
改善進捗状況等	H28取組内容				
	算審査に伴う常 委員会における 意見等	特になし	(委員からの意見等	E)	

障害福祉サービス給付事業 Page 3 of 3

事務事業票

健康福祉部長 山田 忍 所管部長等名 所管課•係名 障がい者支援課 認定給付係 課長名 田中 かおり

評価対象年度 平成28年度

			1(Plan)事務事	業の	り計画					
事務事業名	疲劳	₽	`護医療事業		会計区分			01 一般会	計	
争份争未 有	加	ונפ	设区尔尹未		款項目コード(款-項-	3	_	1	_	4
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らする	₹ち	事業コード(大一中一	小) 1	_	33	_	22
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	3	健やかに暮らせるまちづく	(4)		基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	3	障がい者の支援		総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	障がい者への福祉サービスの	充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)			療養介護給付を受けた障がい者 常生活上の支援を受けている場				1 — 33 — 22 基本目標 施策大項目 施策人項目 記等で機能訓練、療養上の管理、看護、医介護医療費として支給する。 ※予算の全でが補助金支出である場合に記入。 令による実施義務 ● 1 義務である			
実施手法	● 全部直営		〇 一部委託		〇 全部委託					
(該当欄を選択)	○ その他()				
補助金事業該当	〇 補助金(主な補助先:)※予算の全	てがれ	補助金支出	である場	合に記入。
根拠法令、要綱等	障害者の日常生活及び社	会	生活を総合的に支援するための	法律(障害者総合支援法)				
事業期間	開始年度		終.	了年度	Ę	法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 1	義務では	53
尹未規旧	平成18年月	叓	;	未定				O 2	義務では	はない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

長期入院及び入所による医療的ケアに加え常時の介護を必要とする障がい者や、ALS患者など気管切開を伴う人工呼吸器による呼 対 象 吸管理が必要な者など (誰・何を)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 事業内容(手段、方法等) 療養介護に係る支給決定を受けた障がい者が、支給決定の有効期間内 において障害福祉サービス事業所から療養介護医療を受けたとき、医療に 係る自己負担分について療養介護医療費を支給する。 長期入院、入所している障がい者の経済的負担の軽減を図るとともに、治療やリハビリなどを行い、身体能力、日常生活能力の維持向上を図り、自立の促進を目指す。

	コスト推移					26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
			事美	業費(直接経費) (単	位:千円)	48,455	50,157	51,618	53,371	53,371	53,371	53,371
				国県支出金		36,585	37,216	37,896	39,997	39,997	39,997	39,997
	П		源	地方債								
			内 訳	その他特定財源(特別会計→繰入金)								
				一般財源(特別会計→事業収入)		11,870	12,941	13,722	13,374	13,374	13,374	13,374

療養介護医療事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	療養	介護医療支給決定者数		計画	-	58	60	60	60	60
事業			χ	実績	56	58	58	57	63	_
σ	2			計画	-					
活動指標 活動指標	2)			実績						-
	3			計画	-					
		〜 公物施ルでキャンセム		実績						-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
	1	療養介護医療 利用延べ日数	利用日数が増えること は、対象者への必要な医 療の提供につながったと 考えられるため、指標と した。	В	計画	-	21117	21900	21900	21900	21900		
もたられ	0			_	実績	20017	21199	20753	21382	21856	-		
そうとす	2				計画	-							
成果指標 ・とする効果・					実績						-		
標 . 成果の	3				画信	-							
不の数値化	3				実績						-		
16	〈記述欄〉※数値化できない場合												

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	障害者総合支援法に基づき、市による実施が義務付けられている事業である。 長期に入院している障がい者のために、経済的負
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	担の軽減及び退院後の社会参加や自立促進を図るための法的事務であり、事業の役割は大きい。
<i>ないか</i>)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	療養介護医療の利用延べ日数は年度によって増減 はあるものの、療養介護医療費の支給決定を受けた 者は経済的負担の軽減につながっているため、有効
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	なものと思われる。
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か	● 現行どおりでよい	障害者総合支援法に基づき、事務事業の基本的な 考え方が決められており、また、利用者負担の基準 も定められているため市で見直すことは出来ない。
・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

療養介護医療事業 Page 2 of 3

		4	(Action) 事務事業の方向性と	改革改善
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(カドル 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)
	後の方向性の 由、改革改善 の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の 障害者総合支援法により、 療費の支給決定を行っていく	市による実施が義務付けられて	いる事業である。今後も、法に基づき療養介護医
外	部評価の実施	無		実施年度
改	H28進捗状況			-
改善進捗状況等	H28取組内容			
			(委員からの意見	[等]
	算審査に伴う常 委員会における 意見等	特になし		

療養介護医療事業 Page 3 of 3

事務事業票

所管部長等名 健康福祉部長 山田 忍 所管課・係名 障がい者支援課 認定給付係 田中 かおり

評価対象年度 平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画											
事務事業名	八件團樣	idh k	成療育センター事	**	会計区分				01 一般会	計	
争份争未石	八八回坝	16 ri	は 原 日 センダー 争	未	款項目コード(款-項-	-目) 3	1	_	1	_	4
	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと乳	事らすまち	事業コード(大一中一	·小) 1		_	33	_	16
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	3	健やかに暮らせるる	まちづくり		基本目	標		誰もが希望		て暮らせる
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	3	障がい者の支援		総合戦略での 位置づけ	施策为	項目		結婚・出産 かなえる	・子育て	の希望を
	具体的な施策と内容 2 障がい者への福祉サービスの充実 施策小								結婚・出産 の展開	•子育て	への支援
事務事業の概要 (全体事業の内容)	在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児、身体障がい児、発達障がい児、障がいの疑いのある児童及びその家族等に対し 身近な地域で相談支援や療育指導を行うことで育児不安を軽減するとともに、在宅障がい児(者)の福祉の向上を図る。 ●相談員による療育相談事業 ●訪問療育等指導事業 ●外来療育等指導事業 ●施設支援一般指導事業								こ対して、		
実施手法	〇 全部直営		● 全部委託								
(該当欄を選択)	○ その他()				
補助金事業該当	〇 補助金(主な補助先:)※予算	算の全	てが	補助金支出	である場	合に記入。
根拠法令、要綱等	熊本県地域療育センター	事業	実施要項								
市 类 加門	開始年度			終了年度	度 法令による実施義務 〇 1			务 0 1	義務で	ある	
事業期間	平成18年度 未定				(該当欄を選択)			● 2	義務でに	はない	

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)

事業内容(手段、方法等)

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

【相談員による療育相談事業】

療育相談員を配置し、在宅障がい児等に対し療育に関する相談に応じる とともに、各種サービスの提供に係る援助、調整等を行う。

【訪問療育等指導事業】

在宅障がい児(者)等に対し、訪問の方法により各種の相談指導を行う。 【外来療育等指導事業】

在宅障がい児(者)等に対し、外来の方法により各種の相談指導を行う。 【施設支援一般指導事業】

障害児通所支援を行う事業所及び障がい児保育を行う保育所等の職員 に対し、在宅障がい児(者)等の療育に関する技術の指導を行う。

療育相談事業、訪問療育等指導事業、外来療育等指導事業を行うことで、 保護者の育児不安を軽減、子どもへの関わりを学ぶとともに、施設支援一般 指導事業を行うことで、保育所等の職員のスキルアップにつながり、地域全 体の療育の充実が図られる。

コスト推移					27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込		
		事第	業費(直接経費) (単位:千円)	5,198	4,912	6,272	6,272	6,272	6,272	6,272		
			国県支出金	2,599	2,456	2,439	1,917	1,917	1,917	1,917		
		財源	地方債									
		内訳	その他特定財源(特別会計→繰入金)	442	417	652	735	735	735	735		
			一般財源(特別会計→事業収入)	2,157	2,039	3,181	3,620	3,620	3,620	3,620		

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標 事業の活動量・実績の数値化	八代圏域療育センター事業活動延べ日数	日	計画	-	316	318	320	322	324
		н	実績	315	256	252	260	243	-
	2		計画	_					
			実績						-
	3		計画	-					
	(2) h (88) \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		実績						-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の	1	八代圏域療育 センター事業 延べ利用件数	訪問療育等指導事業、外 来療育等指導事業、施設 支援一般指導事業の延べ 利用人数	,	計画	-	410	415	420	425	430
			門用人奴	,	実績	406	537	461	406	362	-
	2				計画	-					
					実績						-
					計画	-					
の 数 値 化	3				実績						-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Check)事務事業の自己評価						
着眼点	チェック	判断理由				
◆事業実施の妥当性を備えているか	● 妥当である	在宅の障がい児及びその疑いのある児童や子育て に困り感を持つ保護者の増加により、当事業の果た す役割は大きい。身近な地域で相談支援及び療育指				
・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	導を行うことにより、保護者の子育てに対する困り 感を軽減するとともに、地域療育の充実を図るため にも、事業の実施は必要である。				
ないか)	妥当でない	本事業は、県の委託事業であり、療育の充実のため市が実施することは妥当である。				
◆活動内容は有効なものとなっているか	有効である	発達障がい児やその疑いのある児は増加傾向にあることから、療育相談員による相談支援事業や訪問・外来療育・施設支援は必要である。平成28年度				
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 概ね有効である	は熊本地震の影響で利用延べ件数は減少したが、相談できる身近な場所を開設しておくことは必要である。				
	有効でない					
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	現行どおりでよい	県は、平成33年度からの新療育支援体制に向けて 検討しており、県から提示された新療育支援体制案 に基づいて、今後、氷川町と協議を重ねていく必要 がある。				
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しが必要					

		4 (A	ction)事務事業の方向性と改	革改善				
今後の 方向性		1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等			
グ1911年 (該当欄を選択)		● 4 市による実施(要改善)	● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による写					
	今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 今後の方向性の 理由、改革改善 の取組等							
夕	部評価の実施	有:外部評価			実施年度	平成23年度		
改	H28進捗状況	4. 検討・見直し中		-				
善進捗状況等	H28取組内容	外来療育の事業を見直し、保護者か	「子どもへの関わり方を学ぶ小集団	教室を実施 <i>した</i> 。				
	算審査に伴う常 委員会における 意見等	特になし	(委員からの意見等	等)				